

1

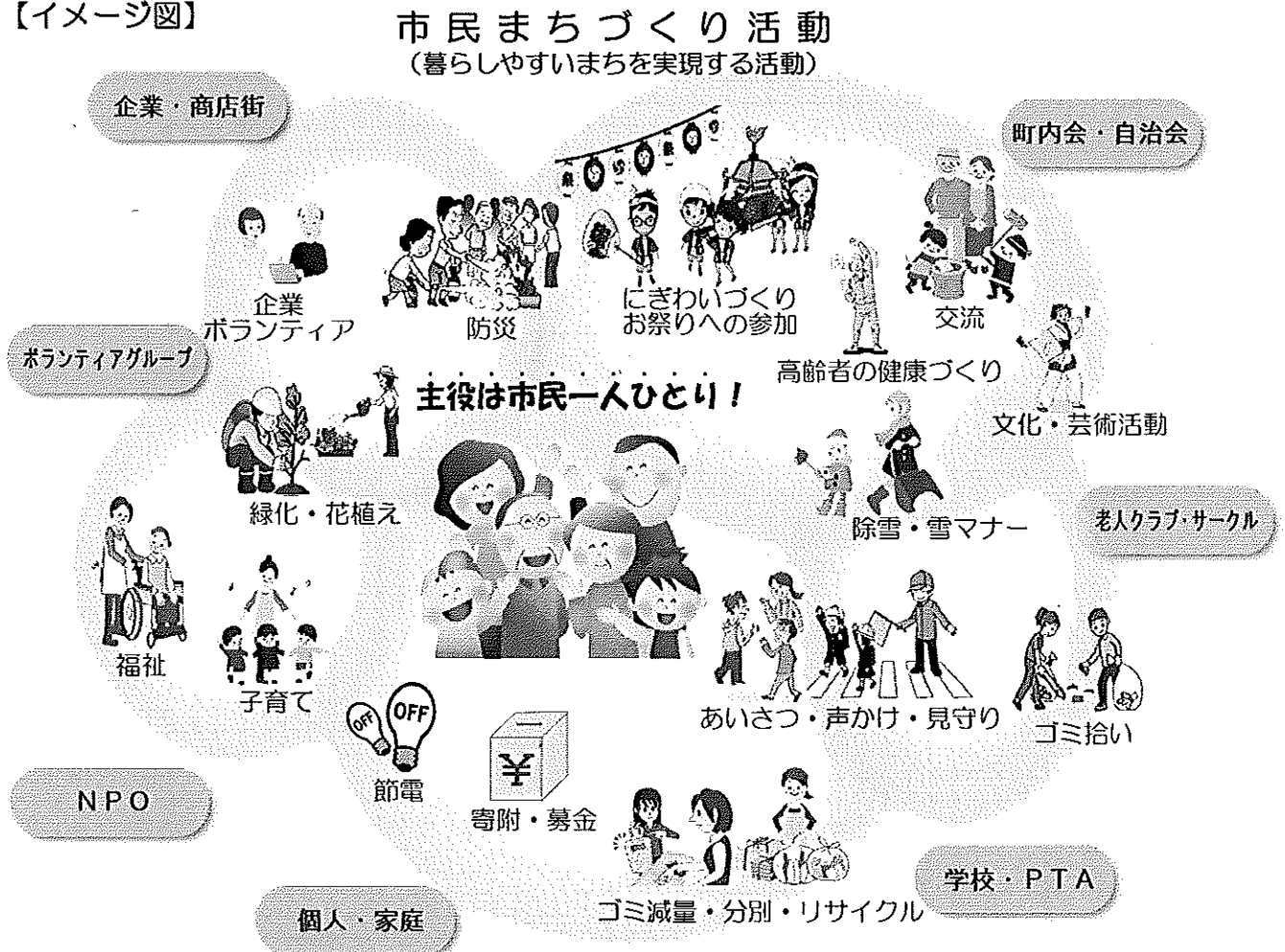


市民まちづくり活動に参加したことがある人の割合について

【“市民まちづくり活動”の定義】

「札幌市市民まちづくり活動促進条例」では、「市民まちづくり活動」を『市民が営利を目的とせず、市内において町内会、自治会、ボランティア団体、特定非営利活動法人(以下「NPO 法人」という。)等又は個人により自発的に行う公益的な活動』と定義

【イメージ図】



【過去のアンケート調査の方法からわかったこと】

平成 25 年度調査までは、「まちづくり活動」の定義を問いの注釈で説明した上で、それらに「参加したことがあるか」という問い方をしていたが、平成 26 年度調査では「まちづくり活動」の具体内容を選択肢に列挙（例：ごみの分別、地域のお祭りへの参加、雪捨てマナーの遵守、寄附や募金、道路の花植え、子育てサロンへの参加など）し、参加したことがあるものを複数選択する回答方式に変更したところ、大きな数値の変化が見られた。

【さっぽろ地域コミュニティ検討委員会での提案】

検討委員会では、地域コミュニティを活性化するために必要なことについて、「担い手・人材」「活動の場」に分けて、参加促進やきっかけづくりの取組などの様々なアイデアが提案された。提案の概要版は次のページのとおり。



「さっぽろ地域コミュニティ検討委員会」報告書の概要

本書は、平成 28 年 8 月に「さっぽろ地域コミュニティ検討委員会」が作成した報告書から、地域コミュニティの活性化に向けた提案を中心に抜粋し、概要をまとめたものです。

なお、委員会における検討の経過や詳細につきましては、報告書の本編の他に、札幌市のホームページでも公表していますので、是非ご参照下さい。

※ コミュニティとは、地縁、血縁、文化的背景、価値観などに基づく共同体をいい、そのうち、地縁的な要素の大きいものを地域コミュニティという（出典：「札幌市まちづくり戦略ビジョン（平成 25～34 年度）」）。

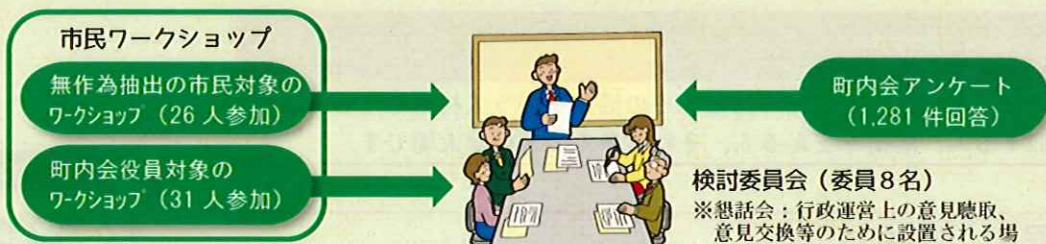
※ 以下のホームページに検討内容を掲載しています。

<http://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/gugenka/communitykentouiinkai/communitykentouiinkai.html>



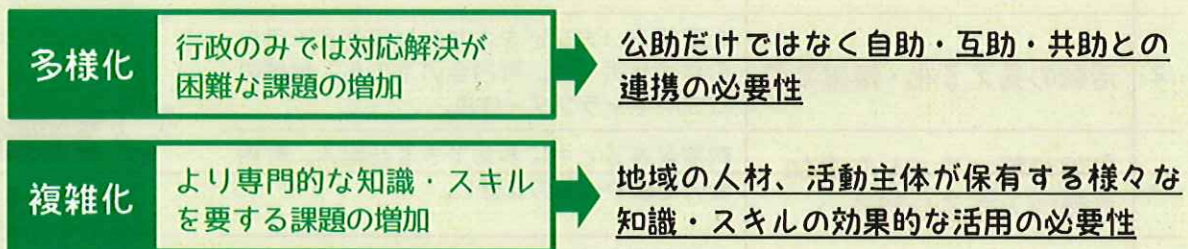
さっぽろ地域コミュニティ検討委員会とは？

「さっぽろ地域コミュニティ検討委員会」は、秋元市長の公約に基づき、平成 27 年 11 月に、地域コミュニティの活性化に関する検討を目的として設置された懇話会※で、学識経験者や地域活動の関係者など公募 2 名を含む 8 名の委員で構成されています。検討委員会では、市民ワークショップや町内会・自治会へのアンケートの結果も踏まえながら、計 6 回の会議を開催し検討を重ね、その結果を報告書として取りまとめ、平成 28 年 8 月に市長に報告しました。

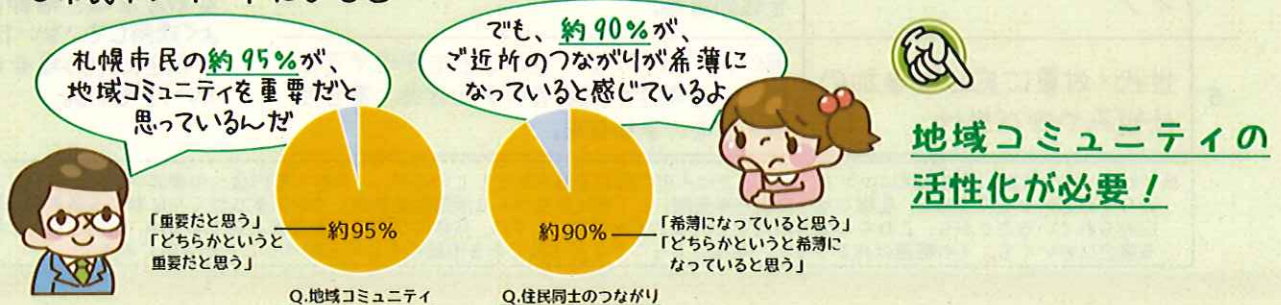


地域コミュニティが抱える課題

●地域課題は、多様化・複雑化している！



●市民アンケートによると…



提案の概要

検討委員会では、地域コミュニティを活性化するために必要なことについて、「担い手・人材」「活動の場」に分けて、様々なアイデアを提案しています。

提案テーマ

出会う つながる 地域の絆

「出会う」=「きっかけづくり」
住民個人の活動への参加促進

「つながる」=「連携」
団体同士の連携を深める

『地域の絆』

日頃からのコミュニケーション

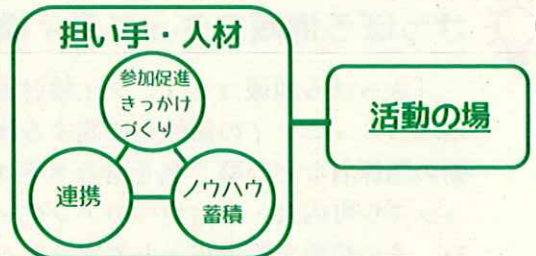
地域コミュニティの活性化



【地域コミュニティ活性化に向けて必要なこと】

- 『担い手・人材』『活動の場』が重要なキーワード
- 『担い手・人材』については「参加促進・きっかけづくり」、「連携」、「ノウハウ蓄積」がそれぞれ重要

【活性化のキーワード】



① 担い手・人材

地域コミュニティを活性化するためには、その活動を担う人材はもちろん、その活動に参加する人、活動を支える人、それら多くの人材が大切です。

ア 参加促進・きっかけづくり

	取組	アイデア
1	意識づけ・関心を高める取組	地域情報をまとめたフリーペーパー作成。大学入学時にPRを。参加についての理念を定めた条例※や宣言。
2	活動の見える化・情報発信	会費の使い方などをきちんと伝えるチラシの作成サポート。町内会のIT化。地域のロゴやキャラクター作成。
3	負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組み	時間があるときに参加できる仕組み。町内会の組織や体制の見直し。
4	地域活動へのインセンティブ	公的施設の割引。町内会の厚生制度。学生がメリットと感じる仕組み。活動団体への金銭的補助。
5	世代・対象に応じた参加の仕組みや呼び掛け	若い人が地域でやりたいことを実現する仕組み。退職者や高齢者の参加促進。集合住宅入居者の参加促進。



委員のコメント

個人それぞれが、地域への関心や愛着を持ち、自分たちの生活が地域の人たちの地道な活動によって支えられていると実感するところが、地域活動への参加や協力につながる。



委員のコメント

地域の行事については参加者が固定化している状況もあり、新たな参加者を増やすことが必要。転入者や若者は、活動内容をよく理解していないために、参加をためらう場合も多いという声もある。

※（仮称）町内会加入促進条例について：政令市では4市が類似条例を制定しているが、いずれも町内会への参加や加入を義務付けてはおらず理念的なものである。札幌では「自治基本条例」と「市民まちづくり活動促進条例」で既にまちづくりに関する基本的な理念は定められていることから、これらの条例の周知を図ることが重要。まずは、具体的な施策の充実が必要であるが、条例を新たに制定する場合においても、その機運の高まりなど、地域コミュニティの主役である市民の声に耳を傾けることが大切である。

イ 連携

	取組	アイデア
1	各主体が連携するためのコーディネーター役が必要	継続的に地域に関われるコーディネーターの育成・確保。まちづくりセンターのコーディネート機能の強化。
2	地域や団体間のマッチング促進	地域や団体間の交流会の実施など。地域や団体を結びつけるシステム。近隣町内会の連携促進。
3	NPO・企業等の得意分野を生かした地域協力の促進	NPOと地域をつなぐ取組の促進。企業のCSR（社会貢献活動）の促進、参加のルールづくり。地域活動の社会的評価の向上。



委員のコメント

・地域のNPOや企業が地域活動に参加しやすい環境になることが必要。最近では、企業も社会貢献活動に熱心で、地域のために何かできればと思っていることも多いはず。その熱意を地域活動と上手くマッチングすることが必要。

ウ ノウハウ蓄積

	取組	アイデア
1	ほかの町内会や地域の活動事例・ノウハウの共有、意見交換・交流の促進	地域の活動事例やノウハウの共有化。ほかの町内会や団体との意見交換、情報共有の機会創出。
2	ノウハウを持った専門性のある人材の育成・派遣等	新規役員等への知識・ノウハウ提供など人材の育成。専門性を持ったアドバイザーの派遣や実践支援。



委員のコメント

・隣の町内会でも活動内容を知らなかったり、役員になると相談する人も少なくなるので、地域を超えて交流できる機会が必要。また、役員の引継ぎが円滑にいくよう、ノウハウを学ぶ勉強会などがあると良い。



② 活動の場

地域が活性化するためには人と人が顔を合わせて話したり交流することが大切です。日常の会議の場、普段からの交流の場、イベントを行う場など、「活動の場」が必要です。



委員のコメント

・今後、高齢化がより進むことを考えると、小学校単位よりもっと小さい単位で集まれる場所があれば、活発な地域活動につながる。例えば、個人の家の空いている部屋で交流サロンを開くなどの取組がしやすくなる仕組みなどがあると良い。

	取組	アイデア
1	公共施設等の活用	学校の空き教室等を地域の会議などで有効活用。公園等の公の施設の活用。
2	既存施設の地域活用促進	事務所・空き店舗・空き家が地域活動に有効に活用される仕組み。市民集会所施設等がより広く利用されるような仕組み。



この他にも色々な提案をしています！
報告書の本編をご参照ください。

検討委員会の概要

委員構成（8名）※50音順

飯田 俊郎 青森公立大学経営経済学部教授（H28.3まで札幌国際大学）、〈副委員長〉
 五十嵐 秀子 北区 幌北連合町内会副会長・女性部長
 石村 実 もみじ台「地域の茶の間」代表、公募委員
 喜多 洋子 地域コーディネーターかどま〜る代表
 鈴木 克典 北星学園大学経済学部教授、〈委員長〉
 町田 信一 北海道マンション管理組合連合会中央地区連絡協議会会長
 山内 睦夫 中央区 桑園地区連合町内会会長
 龍滝 知佳 くさぶえ町内会青年部長、公募委員

年 月	地域コミュニティ検討委員会	付帯の取組
H27年11月	○第1回会議（11/5） 地域・町内会の現状と課題	
H27年12月	○第2回会議（12/17） 地域コミュニティが担うべき役割・あり方	○市民ワークショップ【無作為抽出の市民対象】（12/19） 目指すべき地域コミュニティの姿と各主体の役割
H28年2月	○第3回会議（2/12） 地域コミュニティ活性化のために必要な取組と課題	○市民ワークショップ【町内会役員対象】（2/20） 地域課題に対応するために必要な取組
H28年3月	○第4回会議（3/23） 地域コミュニティ活性化のために必要な施策	○町内会・自治会に関するアンケート調査（3月～） 町内会の現状把握
H28年6月	○第5回会議（6/8） 報告書についての検討	
H28年7月	○第6回会議（7/12） 報告書の最終確認、調整	



秋元札幌市長に報告しました（平成28年8月29日）

検討委員会では、市長に報告書を手渡し、検討の経過や報告書の内容について説明しました。

みんなが地域のことを考え、
住みよいまちにしていかなきゃ
いけないね



さっぽろ地域コミュニティ検討委員会 報告書（概要版）

平成28年（2016年）8月発行

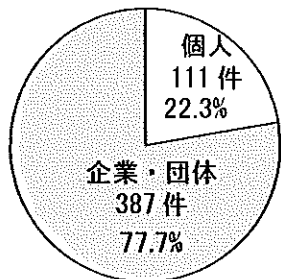
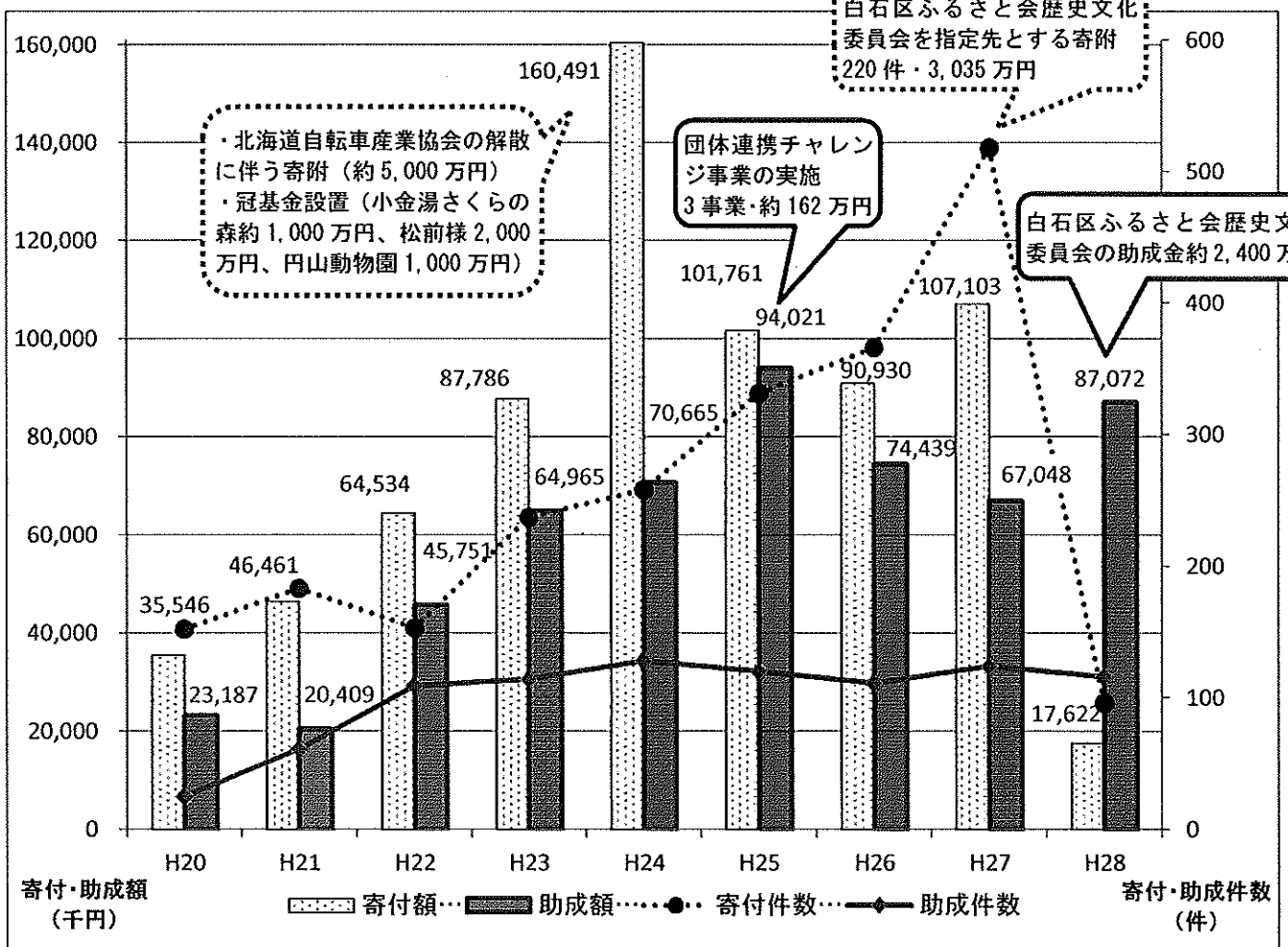
さっぽろ地域コミュニティ検討委員会

<http://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/gugenka/communitykentuinkai/communitykentuinnkai.html>
 （事務局）札幌市役所 市民自治推進課 〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 TEL：011-211-2253 FAX：011-218-5156

さぽーとほつと基金の寄附・助成（額・件数）について

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
寄付額 (千円)	35,546	46,461	64,534	87,786	160,491	101,761	90,930	107,103	17,622	712,234
寄付件数 (延べ)	152	183	153	237	258	331	366	518	96	2,294
寄付件数 (実数)	141	158	114	204	226	294	329	498	95	2,059
個人	27	76	38	65	79	75	86	111	23	580
企業・団体	114	82	76	139	147	219	243	387	72	1,479
助成額 (千円)	23,187	20,409	45,751	64,965	70,665	94,021	74,439	67,048	87,072	547,557
助成件数	25	61	109	114	128	120	111	124	116	908

※H28は10月3日時点の数字



平成27年度
寄付件数 (実数) 498件

参考

平成27年度	件数	割合	寄付額	割合
10万円未満	329	66.1%	6,794,847	6.3%
10万円以上～100万円未満	141	28.3%	28,762,447	26.9%
100万円以上	28	5.6%	71,545,309	66.8%
	498	100.0%	107,102,603	100.0%



Handwriting practice section containing several lines of dotted text for tracing. The text is arranged in a series of horizontal rows, with each row consisting of multiple groups of characters. The characters are designed to be traced over, helping to learn the correct stroke order and placement for various letters and symbols.

Handwriting practice section containing a few lines of dotted text for tracing, including the word "Handwriting" and other characters.

Handwriting practice section containing a few lines of dotted text for tracing, including the word "Practice" and other characters.

Handwriting practice section containing a series of vertical dotted lines for tracing, likely representing the letter 'I' or 'l'. Each line is accompanied by a small number or label, possibly indicating the stroke order or a specific part of the letter.



1 市民アンケート（市民意識調査）とは

市民意識調査は、昭和49年度から毎年実施しており、市政や市民生活に関して、市民の意識、関心、要望の傾向などを測定し、市政執行の参考とするものである。

調査テーマは、総務局広報部市民の声を聞く課が、各部署から調査テーマを募集し、年度内に4回郵送調査を行っている。

2 第1回市民アンケート（市民意識調査）について

- (1) 調査地域 札幌市内
- (2) 調査対象 満18歳以上の男女個人
- (3) 対象人数 5,000人
- (4) 調査方法 調査票を郵送し、返信用封筒で回収
- (5) 調査期間 7月4日（月）～7月15日（金）
- (6) 抽出方法 住民基本台帳から等間隔無作為抽出
- (7) 調査テーマ

ア 医療に関する相談窓口・かかりつけ医・在宅医療について

イ さぼーとほっと基金について

ウ 地域交流の機会について

エ インターネットの利用状況について

オ 交通安全対策について

カ 環境・エネルギーについて

(8) 回収結果

発送数 5,000

回収数（率） 2,624（52.5%）

3 アンケート結果について

<結果の概要>

テーマ2 さぼーとほっと基金について

■ さぼーとほっと基金について、“知っていた”人は1割程度

■ さぼーとほっと基金に「共感する活動・団体・テーマがあれば寄付したい」と思う人が16.1%

テーマ3 地域交流の機会について

■ 7割近くの人が、交流・ふれあいのできる機会に「参加したことはない」と回答

■ 4割の人が、「同じ趣味や仕事の人に参加している環境」があれば、交流・ふれあいのできる機会に参加しやすくなると回答

詳細は次のページのとおり

(2) さぼーとほっと基金について

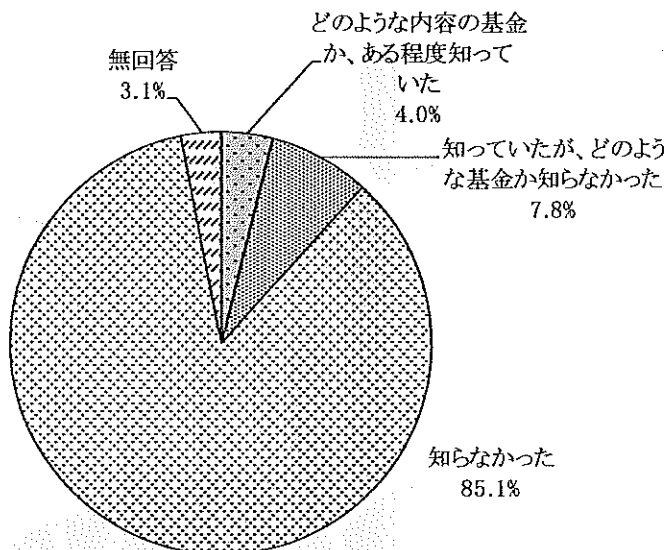
さぼーとほっと基金の認知度

【問1】 あなたは、さぼーとほっと基金を知っていましたか。

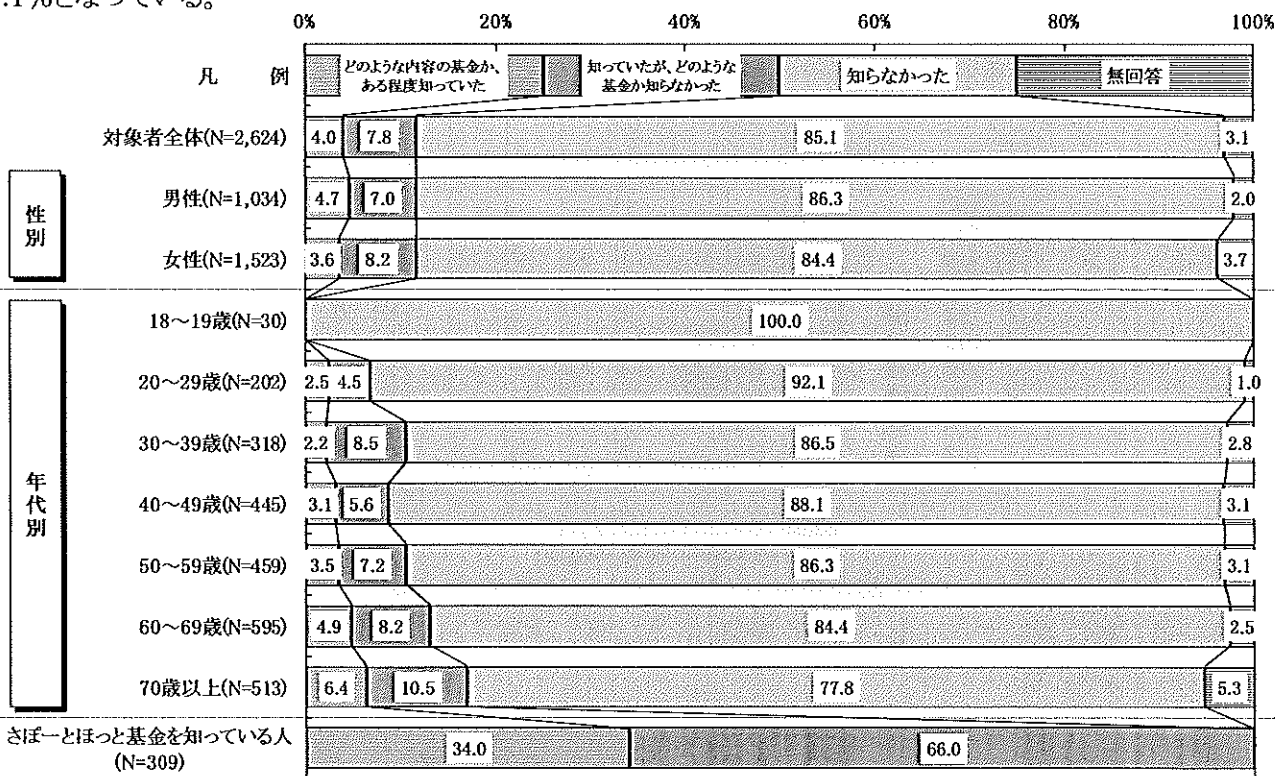
さぼーとほっと基金について、“知っていた”人は1割程度

※“知っていた”(「どのような内容の基金か、ある程度知っていた」+「知っていたが、どのような基金か知らなかった」)

対象者全体(N=2,624)



【対象者全体】 さぼーとほっと基金の認知度について、「どのような内容の基金か、ある程度知っていた」が4.0%、「知っていたが、どのような基金か知らなかった」が7.8%となっている。一方で、「知らなかった」が85.1%となっている。



【性別】 男女で大きな差は見られない。

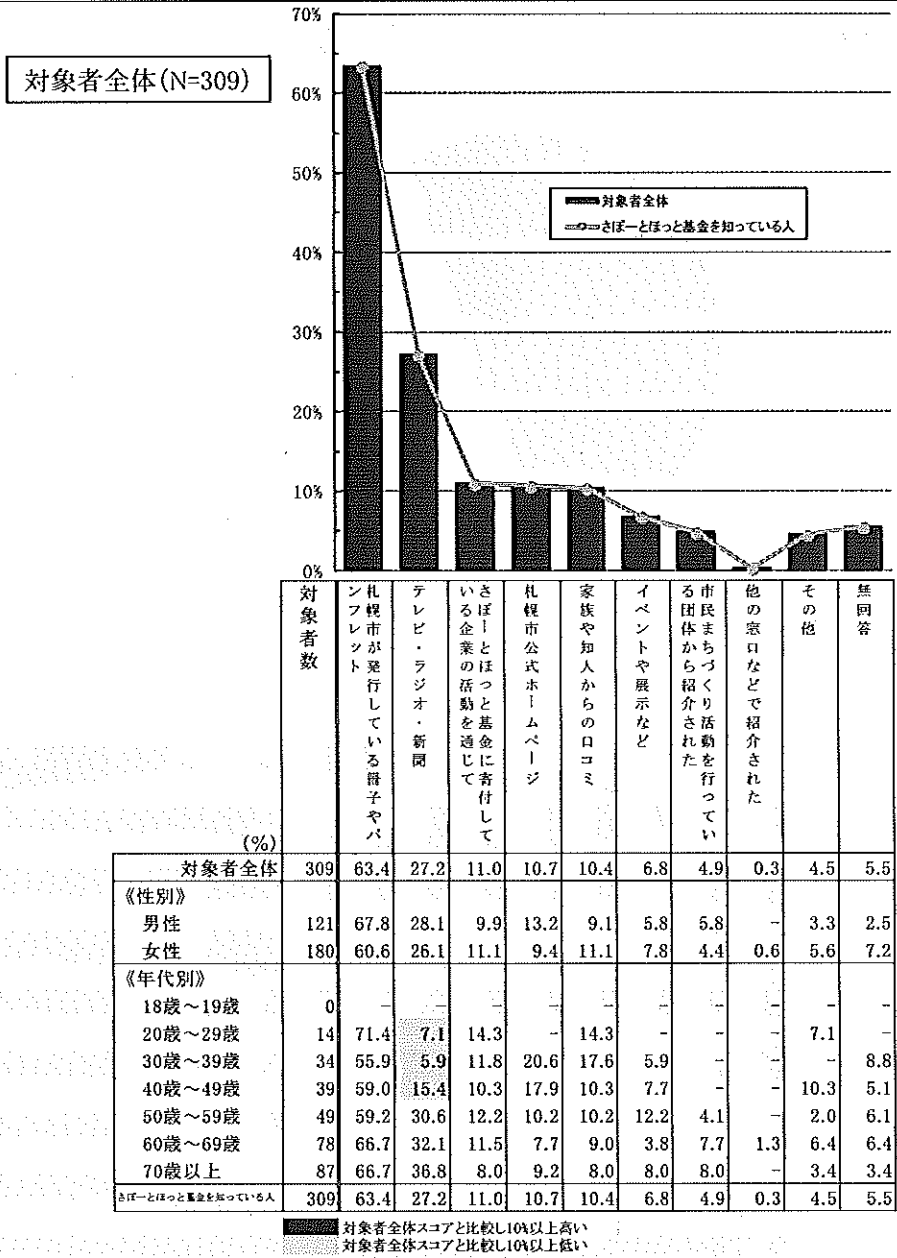
【年代別】 “知っていた”が70歳以上(16.9%)で最も高く、次いで60歳代(13.1%)、50歳代(10.7%)となっている。

さぼーとほっと基金を知ったきっかけ

《問1で「1 どのような内容の基金か、ある程度知っていた」または「2 知っていたが、どのような基金か知らなかった」と答えた方にお聞きます。》

【問1-1】 ああなたが、さぼーとほっと基金を知ったきっかけは何ですか。あてはまるものにくつでも○をつけてください。

さぼーとほっと基金を知ったきっかけは、6割以上の方が「札幌市が発行している冊子やパンフレット」と回答



【対象者全体】 さぼーとほっと基金を知ったきっかけは、「札幌市が発行している冊子やパンフレット」が63.4%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオ・新聞」が27.2%、「さぼーとほっと基金に寄付している企業の活動を通じて」が11.0%となっている。

【性別】 男女で大きな差は見られない。

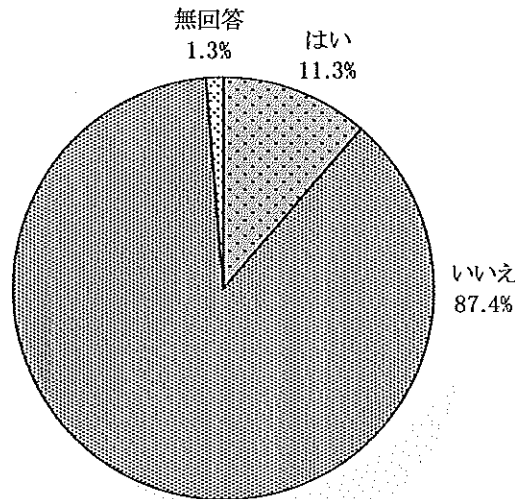
【年代別】 「札幌市が発行している冊子やパンフレット」が20歳代(71.4%)で最も高く、最も低い30歳代(55.9%)とでは、15.5ポイントの差となっている。また、20～40歳代では、「テレビ・ラジオ・新聞」が、全体よりも10ポイント以上低くなっている。

さぼーとほっと基金への寄付の経験

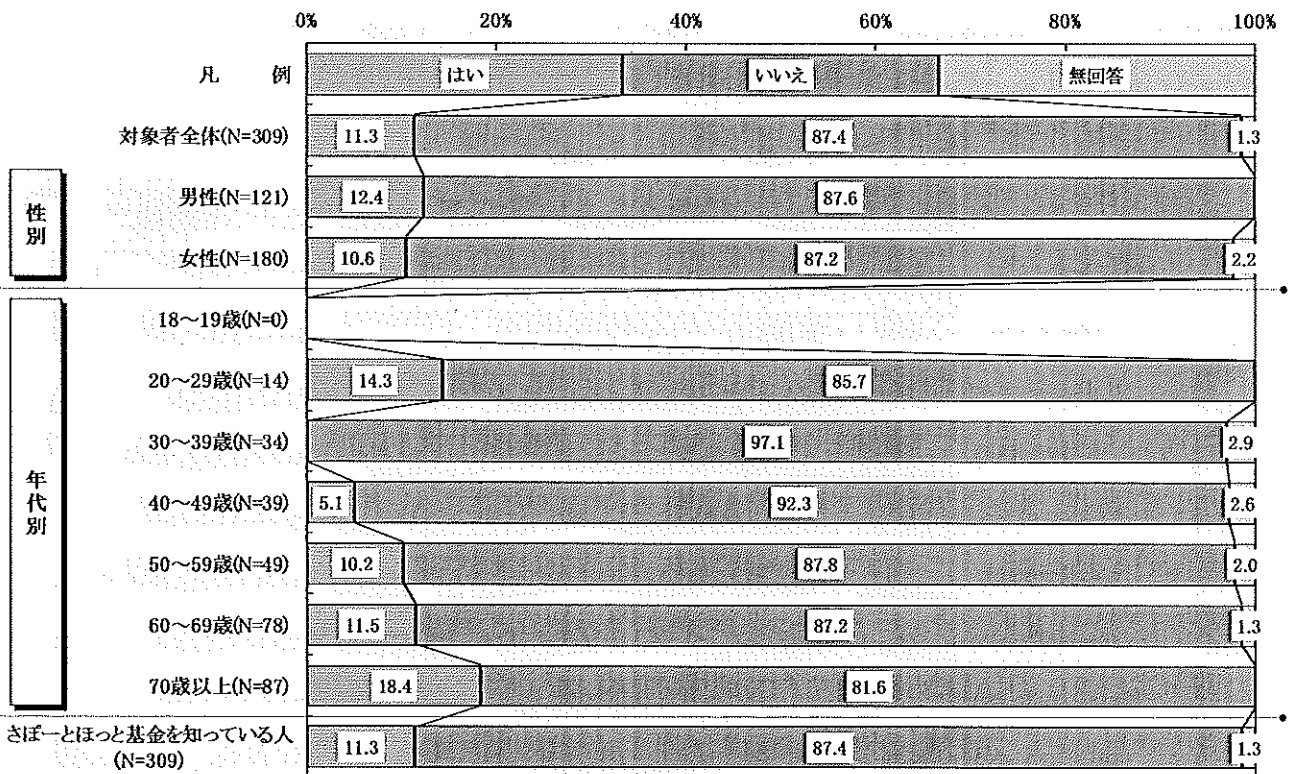
【問1-2】 あなたは、さぼーとほっと基金に寄付をしたことがありますか。

さぼーとほっと基金への寄付したことがあるかは、「はい」が 11.3%

対象者全体(N=309)



【対象者全体】 さぼーとほっと基金への寄付したことがあるかは、「はい」が 11.3%、「いいえ」が 87.4%。



【性別】 男女で大きな差は見られない。

【年代別】 「はい」が 70 歳以上 (18.4%) で最も高く、最も低い 30 歳代 (0.0%) とでは、18.4 ポイントの差となっている。

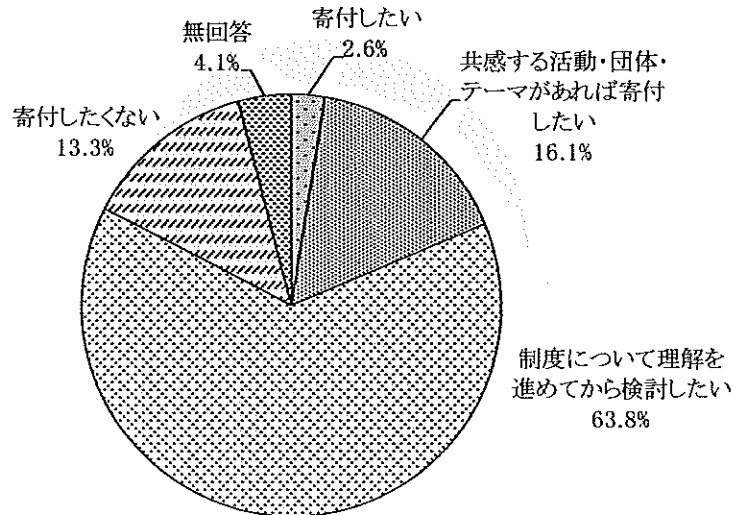
さぼーとほっと基金への寄付の希望

【問2】 さぼーとほっと基金に今後寄付をしたいと思えますか。

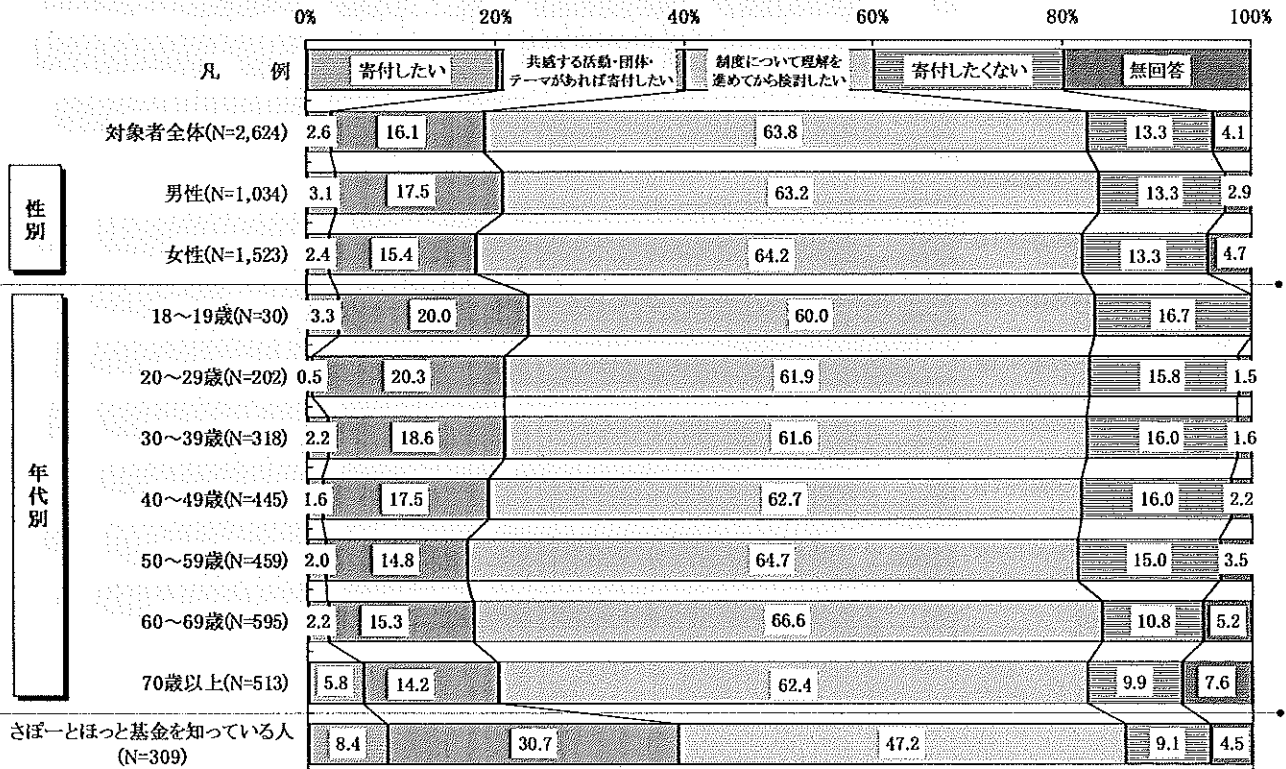
さぼーとほっと基金に「共感する活動・団体・テーマがあれば寄付したい」と思う人が 16.1%

※“寄付したい”（「寄付したい」+「共感する活動・団体・テーマがあれば寄付したい」）

対象者全体(N=2,624)



【対象者全体】 さぼーとほっと基金について、「寄付したい」が 2.6%、「共感する活動・団体・テーマがあれば寄付したい」が 16.1%、「制度について理解を進めてから検討したい」が 63.8%となっている。一方で、「寄付したくない」が 13.3%となっている。



【性別】 男女で大きな差は見られない。

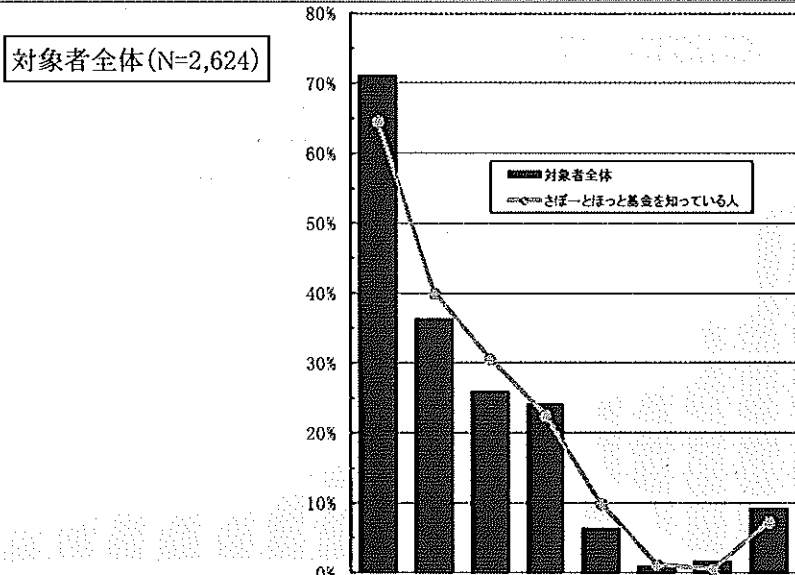
【年代別】 「寄付したくない」は、年代が低くなるにつれて数値が高くなっている。

【さぼーとほっと基金を知っている人】 “寄付したい”が 39.1%と、全体よりも高くなっている。

寄付をする際に重要だと思うこと

【問3】 あなたが、寄付をする際に重要だと思うことは何ですか。あてはまるものに2つまで○をつけてください。

7割を超える人が、「使い道の透明性が担保されている」が寄付する際に重要と回答



対象者数	「使い道の透明性が担保されている」	「活動内容に共感できる」	「情報発信・報告がしっかりしている」	「活動成果が具体的である」	「身近に活動していて親しみが持てる」	「寄付することで感謝状などの特典がある」	「その他」	無回答
対象者全体 (2,624)	71.0	36.4	25.8	24.0	6.3	1.0	1.6	9.1
《性別》								
男性 (1,034)	72.6	37.0	25.0	25.8	6.4	1.4	1.7	7.3
女性 (1,523)	70.5	36.2	26.8	23.0	6.2	0.7	1.4	9.8
《年代別》								
18歳～19歳 (30)	83.3	56.7	23.3	16.7	-	3.3	-	-
20歳～29歳 (202)	73.3	40.6	24.3	22.8	8.9	2.0	2.0	5.9
30歳～39歳 (318)	73.6	39.0	22.3	27.0	8.8	1.9	0.9	5.7
40歳～49歳 (445)	75.3	43.4	24.0	27.2	6.7	0.4	0.7	4.9
50歳～59歳 (459)	75.8	38.3	24.8	27.2	6.3	0.7	2.0	7.2
60歳～69歳 (595)	69.4	32.4	29.9	23.7	6.4	0.5	1.8	10.3
70歳以上 (513)	62.6	29.2	27.5	17.9	3.7	1.2	1.8	16.2
さぼーとほっと基金を知っている人 (309)	64.7	40.1	30.7	22.7	10.0	1.3	0.6	7.4

対象者全体スコアと比較し10%以上高い
対象者全体スコアと比較し10%以上低い

【対象者全体】 寄付する際に重要だと思うことは、「使い道の透明性が担保されている」が 71.0%と最も高く、次いで「活動内容に共感できる」が 36.4%、「情報発信・報告がしっかりしている」が 25.8%となっている。

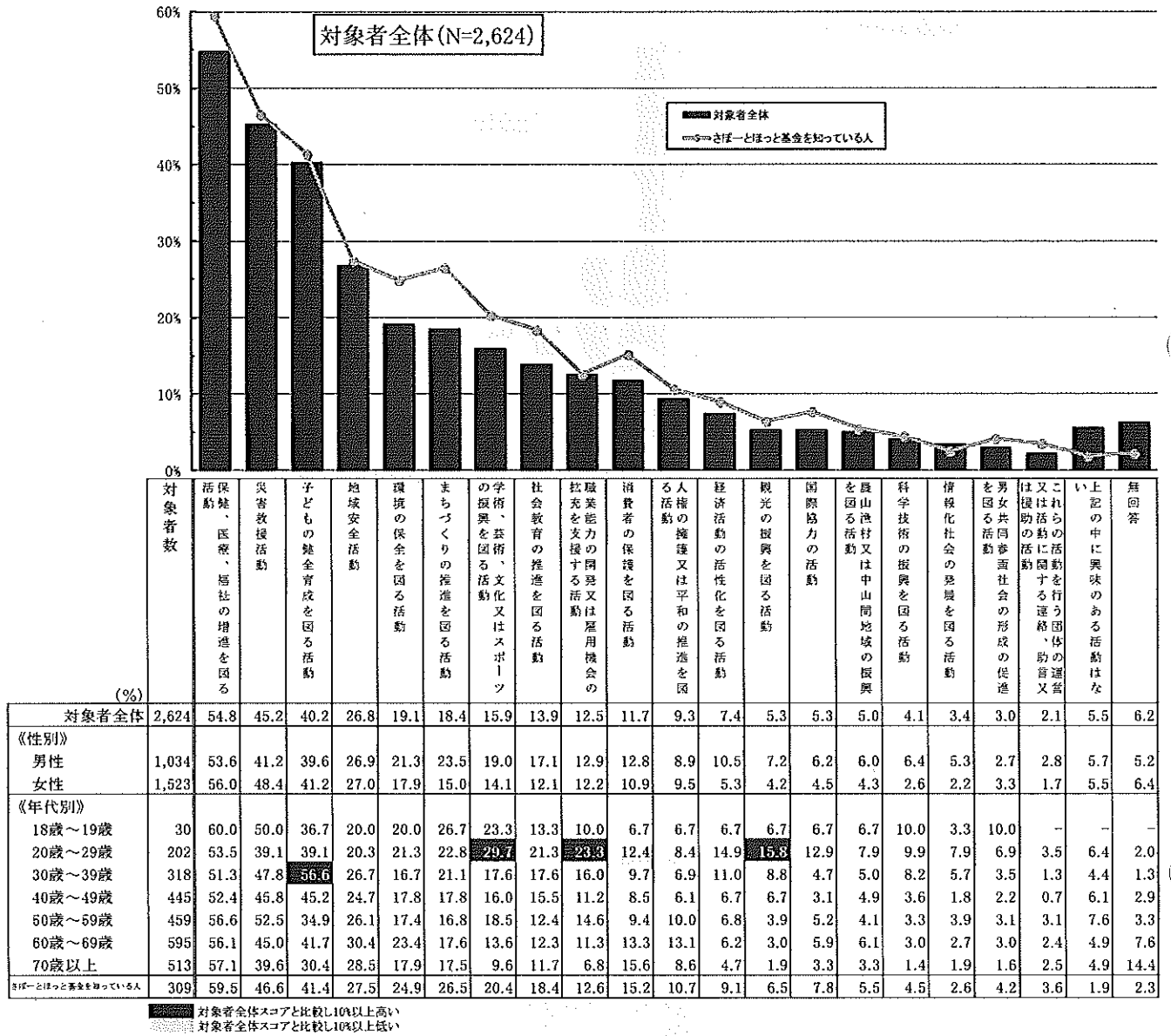
【性別】 男女で大きな差は見られない。

【年代別】 70歳以上で、「使い道の透明性が担保されている」(62.6%)と「活動内容に共感できる」(29.2%)が、全体よりもやや低くなっている。

寄付をする先として興味・関心の高いまちづくり活動の分野

【問4】 あなたが、寄付をする先として興味・関心の高いまちづくり活動の分野を教えてください。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

寄付する先として、5割の人が「保健・医療・福祉の増進を図る活動」に興味・関心がある



【対象者全体】 寄付する先として興味・関心の高いまちづくり活動の分野は、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」が54.8%と最も高く、「災害救援活動」が45.2%、「子どもの健全育成を図る活動」が40.2%。

【性別】 「災害救援活動」は、女性が48.4%で男性の41.2%より7.2ポイント高くなっている。一方で、「まちづくりの推進を図る活動」は、男性が23.5%で女性の15.0%より8.5ポイント高くなっている。

【年代別】 30歳代では、「子どもの健全育成を図る活動」が56.6%と、全体よりも高くなっている。また、20歳代では、「学術・芸術・文化又はスポーツの振興を図る活動」(29.7%)と「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」(23.3%)、「観光の振興を図る活動」(15.8%)が、全体よりも高くなっている。

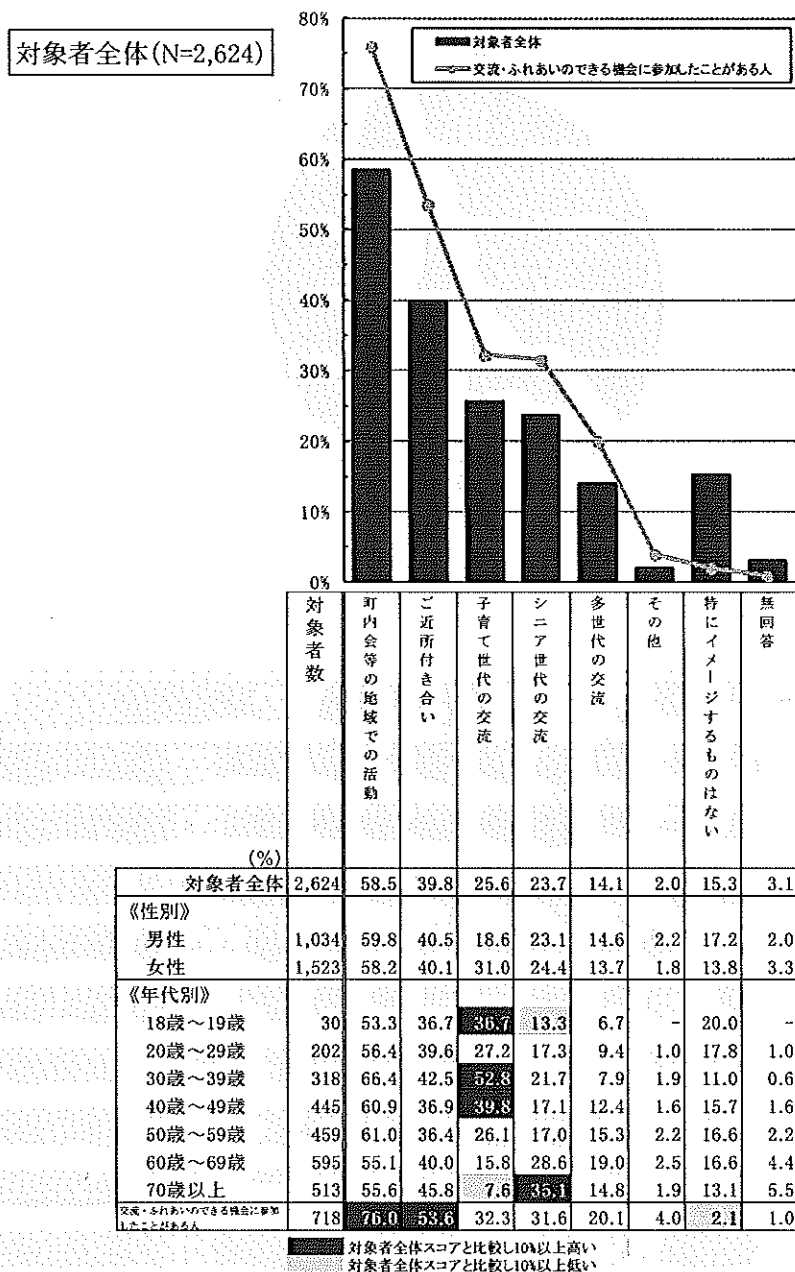
【さぼーとほっと基金を知っている人】 「まちづくりの推進を図る活動」(26.5%)が、全体よりも高くなっている。

(3) 地域交流の機会について

交流・ふれあいのできる機会のイメージ

【問1】 身近に交流・ふれあいできる機会とは、どのようなものをイメージしますか。あてはまるものいくつかでも○をつけてください。

交流・ふれあいのできる機会として、「町内会等の地域での活動」をイメージする人が6割



【対象者全体】 交流・ふれあいのできる機会のイメージは、「町内会等の地域での活動」が 58.5%と最も高く、次いで「ご近所付き合い」が 39.8%、「子育て世代の交流」が 25.6%となっている。

【性別】 「子育て世代の交流」は、女性が 31.0%で男性の 18.6%より 12.4 ポイント高くなっている。

【年代別】 30～40 歳代で「子育て世代の交流」が、全体よりも高くなっているが、70 歳以上では 7.6%と、全体よりも低くなっている。一方で、70 歳以上では、「シニア世代の交流」が 35.1%と、全体よりも高くなっている。

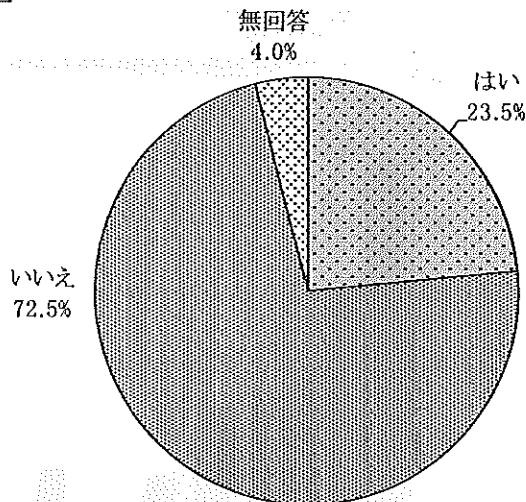
【交流・ふれあいのできる機会に参加したことがある人】 どのイメージの数値も、全体よりも高くなっている。

交流・ふれあいのできる機会の有無

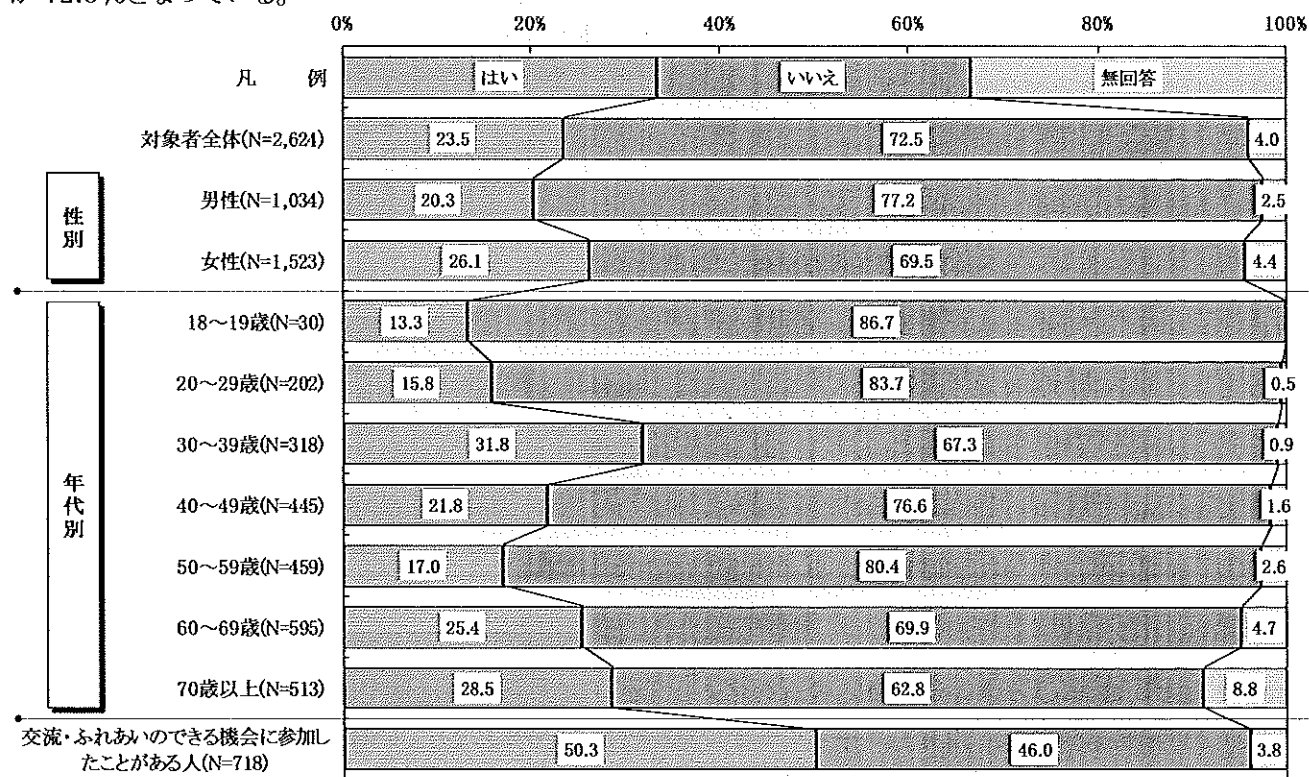
【問2】 あなたは、身近に、サロンやコミュニティカフェなどで行われる交流・ふれあいのできる機会があると感じていますか。

7割超の人が、身近に交流・ふれあいできる機会がないと感じている

対象者全体(N=2,624)



【対象者全体】 身近に交流・ふれあいできる機会があると感じているかについて、「はい」が 23.5%、「いいえ」が 72.5%となっている。



【性別】 男女で大きな差は見られない。

【年代別】 「はい」が 30 歳代(31.8%)で最も高く、次いで 70 歳以上(28.5%)、60 歳代(25.4%)となっている。

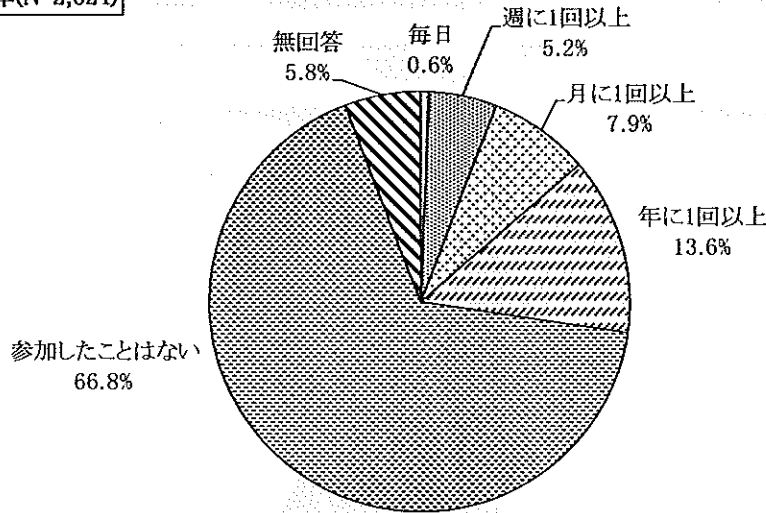
【交流・ふれあいのできる機会に参加したことがある人】 「はい」が 50.3%と、全体よりも高くなっている。

交流・ふれあいのできる機会への参加の頻度

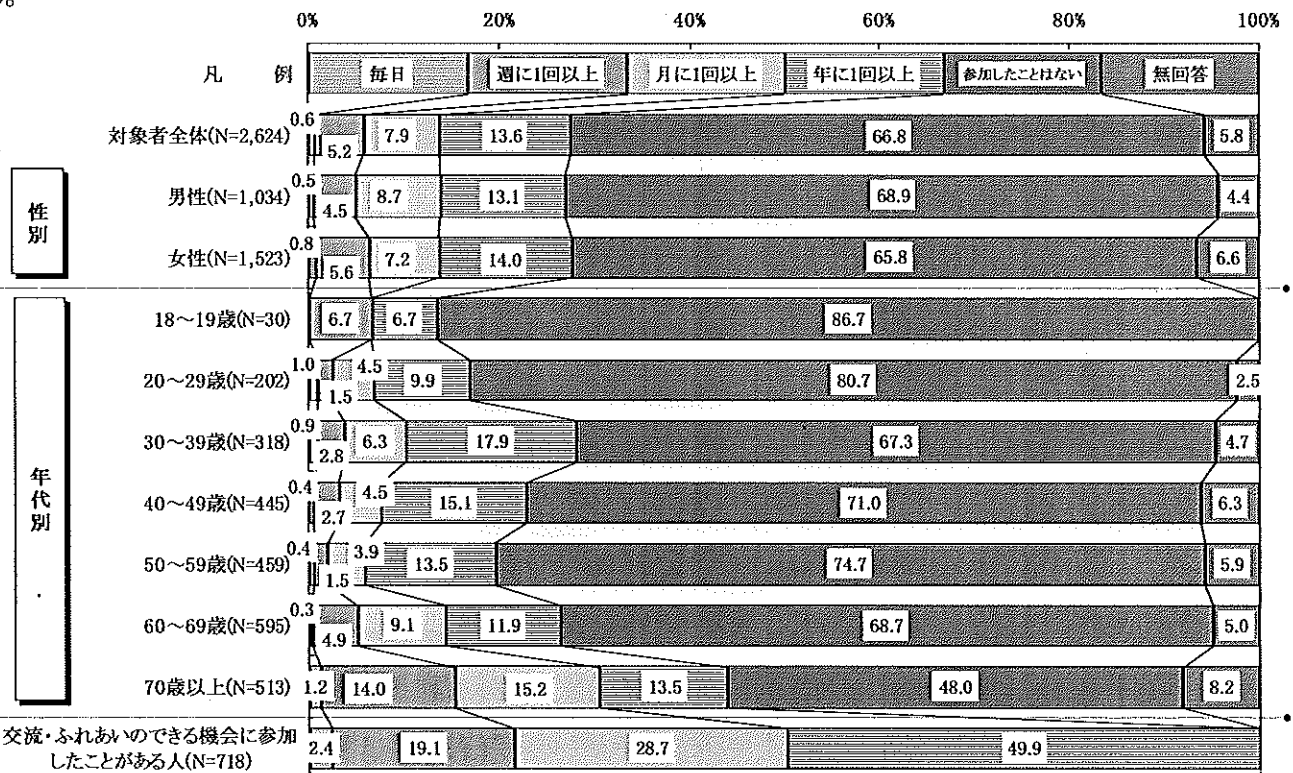
【問3】 あなたは、身近に交流・ふれあいのできる機会にはどのくらいの頻度で参加していますか。

7割近くの人が、交流・ふれあいのできる機会に「参加したことはない」と回答

対象者全体(N=2,624)



【対象者全体】 交流・ふれあいのできる機会に参加する頻度は、「毎日」が0.6%、「週1回以上」が5.2%、「月1回以上」が7.9%、「年1回以上」が13.6%となっている。一方で、「参加したことがない」が66.8%となっている。



【性別】 男女で大きな差は見られない。

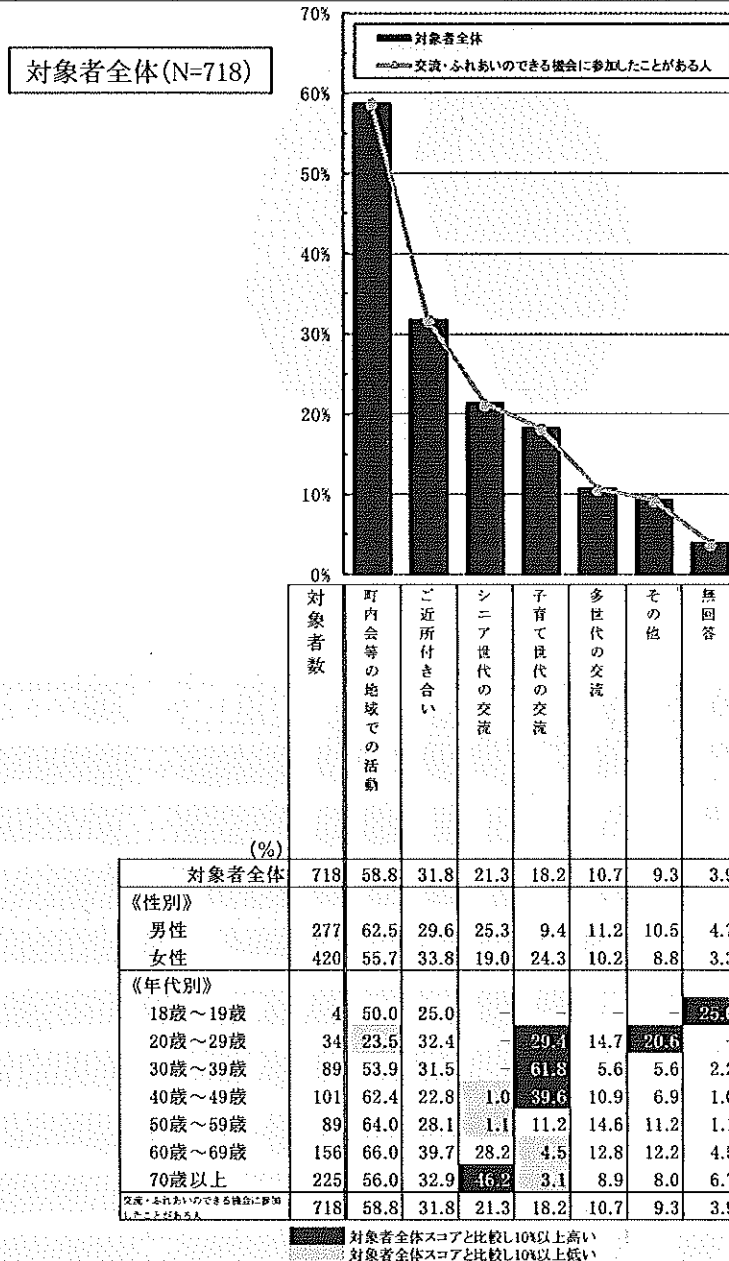
【年代別】 “年1回以上参加している”(「毎日」+「週1回以上」+「月に1回以上」+「年1回以上」)が70歳以上(43.9%)で最も高く、次いで30歳代(27.9%)、60歳代(26.2%)となっている。

参加したことがある交流・ふれあいのできる機会

《問3で「1 毎日」～「4 年に1回以上」と答えた方にお聞きします。》

【問3-1】 あなたは、どのような交流・ふれあいのできる機会に参加していますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

参加している交流・ふれあいのできる機会は、「町内会等の地域での活動」が 58.8%



【対象者全体】 参加している交流・ふれあいのできる機会は、「町内会等の地域での活動」が 58.8%と最も高く、次いで「ご近所付き合い」が 31.8%、「シニア世代の交流」が 21.3%となっている。

【性別】 「町内会等の地域での活動」は、男性が 62.5%で女性の 55.7%より 6.8 ポイント高くなっている。一方で、「子育て世代の交流」は、女性が 24.3%で男性の 9.4%より 14.9 ポイント高くなっている。

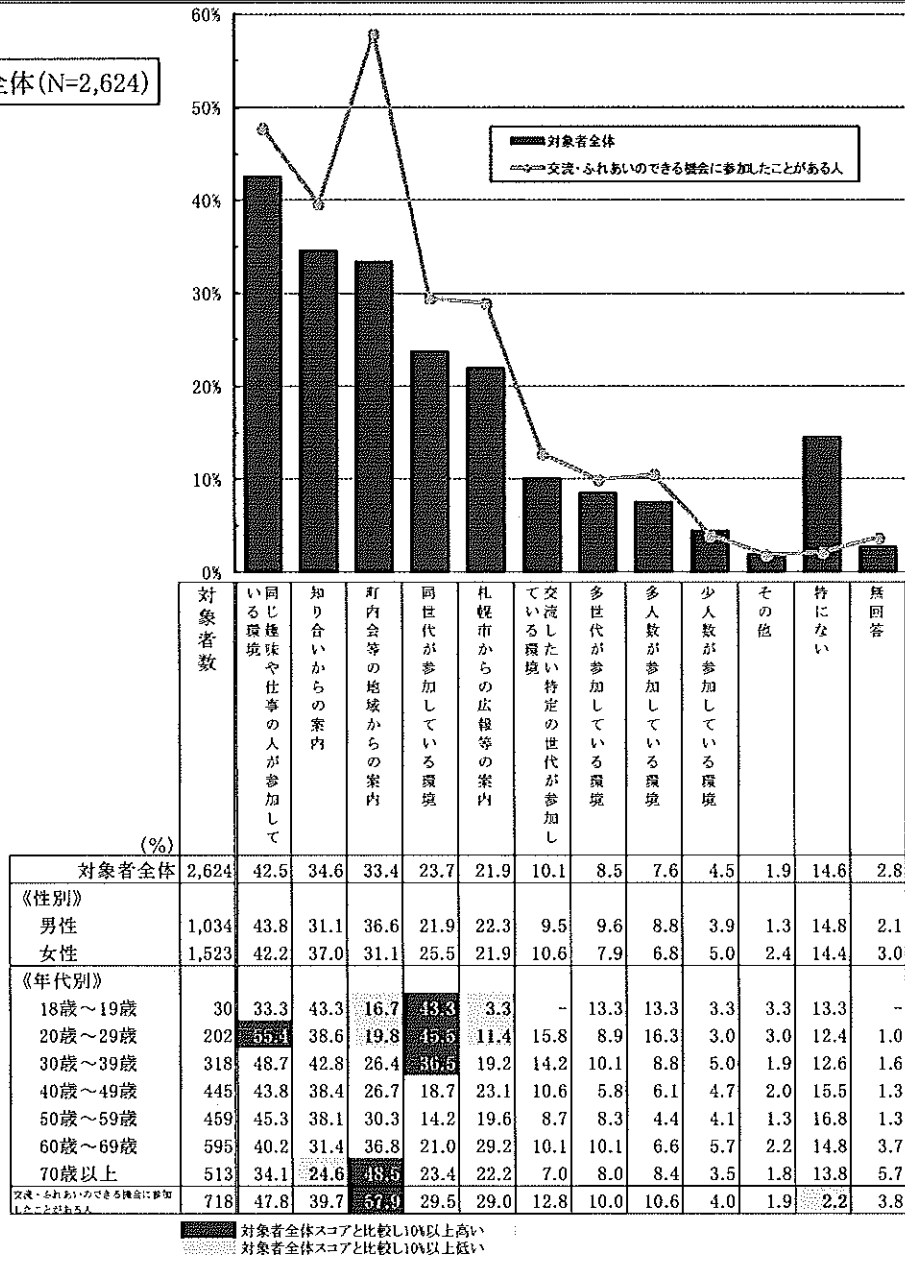
【年代別】 「町内会等の地域での活動」が 60 歳代 (66.0%) で最も高く、最も低い 20 歳代 (23.5%) では、42.5 ポイントの差となっている。また、20～40 歳代で「子育て世代の交流」が、全体よりも高くなっているが、60 歳代以上では、全体よりも低くなっている。

交流・ふれあいのできる機会に参加しやすくなる案内や環境

【問4】 あなたは、どのような案内や環境があれば身近な交流・ふれあいの機会に参加しやすいと思いますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

4 割の人が、「同じ趣味や仕事の人が参加している環境」があれば、交流・ふれあいのできる機会に参加しやすくなると回答

対象者全体(N=2,624)

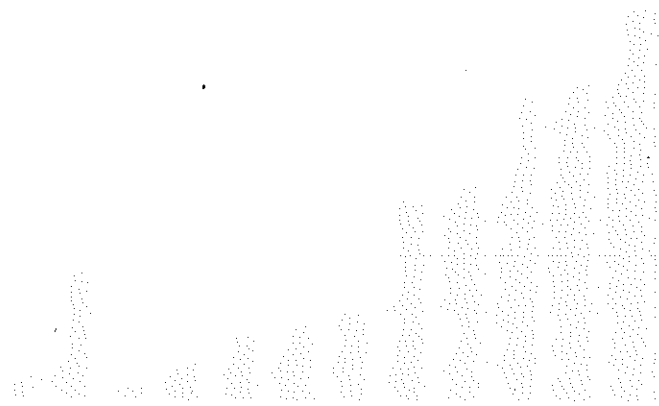


【対象者全体】 交流・ふれあいのできる機会に参加しやすくなるものは、「同じ趣味や仕事の人が参加している環境」が42.5%と最も高く、次いで「知り合いからの案内」が34.6%、「町内会等の地域からの案内」が33.4%となっている。

【性別】 男女で大きな差は見られない。

【年代別】 「同じ趣味や仕事の人が参加している環境」が20歳代(55.4%)で最も高く、次いで30歳代(48.7%)、50歳代(45.3%)となっている。また、10～30歳代では、「同世代が参加している環境」が、全体よりも高くなっている。

【交流・ふれあいのできる機会に参加したことがある人】 「町内会等の地域からの案内」(57.9%)が最も高くなっている。



4



寄附者向けアンケート（さぼーとほっと基金）について

- 1 寄附者向けアンケート（さぼーとほっと基金）とは
さぼーとほっと基金制度のあり方に係る調査のため、さぼーとほっと基金への寄附者に向けてアンケートを実施。
- 2 寄附者向けアンケート（さぼーとほっと基金）について
 - (1) 調査対象 平成 24～28 年度にさぼーとほっと基金に寄附をした個人及び企業
 - (2) 対象数 600 件
 - (3) 調査方法 調査票を郵送し、返信用封筒で回収
 - (4) 調査期間 8月5日（金）～8月26日（金）
 - (5) 調査テーマ
 - ア さぼーとほっと基金への寄附について（知った理由、寄附の理由など）
 - イ さぼーとほっと基金の制度について（寄附の区分・方法など）
 - ウ 寄附つき商品の考え方について
 - (6) 回収結果

発送数	600
回収数（率）	233（38.8%）
- 3 アンケート結果について
詳細は次のページのとおり

5



団体向けアンケート（さぼーとほっと基金・人材育成・連携）について

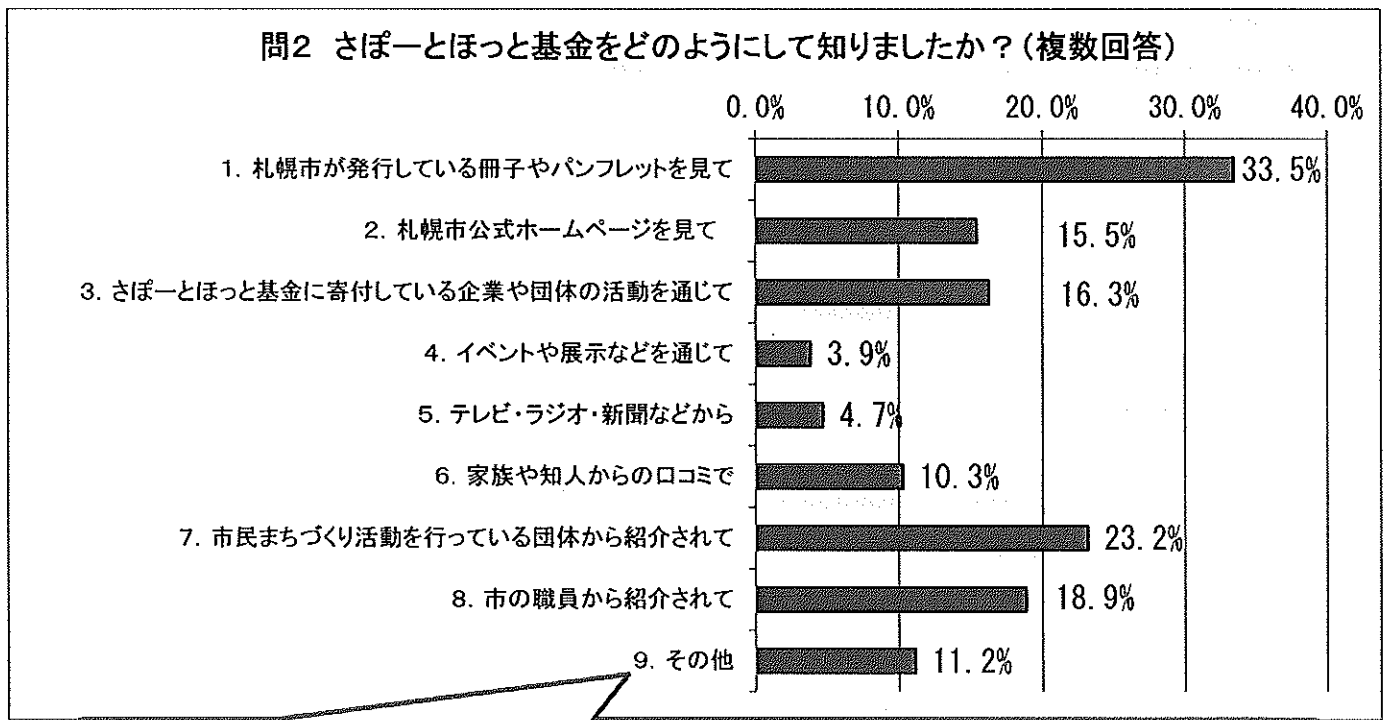
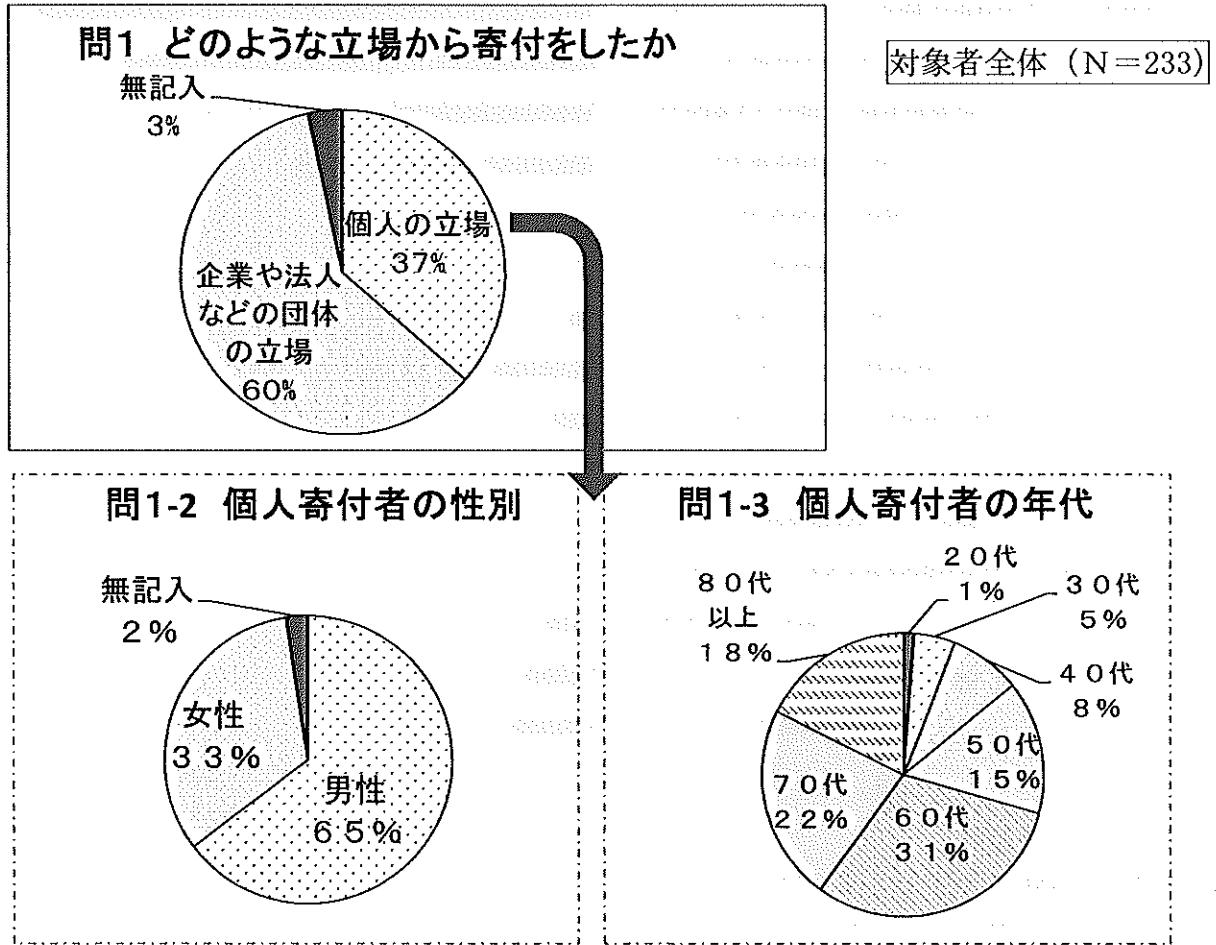
- 1 団体向けアンケート（さぼーとほっと基金・人材育成・連携）とは
さぼーとほっと基金制度のあり方及び地域まちづくり活動の人材育成に係る調査のため、市民まちづくり活動団体に向けてアンケートを実施。
- 2 団体向けアンケート（さぼーとほっと基金・人材育成・連携）について
 - (1) 調査対象 札幌市内の NPO 法人・さぼーとほっと基金登録団体・サポートセンター登録団体
 - (2) 対象数 2,912 件
 - (3) 調査方法 調査票を郵送し、返信用封筒で回収
 - (4) 調査期間 8月8日（月）～8月26日（金）
 - (5) 調査テーマ

ア 団体の活動全般について	イ 人材の確保・育成について
ウ 情報収集や情報発信について	エ 連携やネットワークの拡大について
オ 助成金等の活用について	カ さぼーとほっと基金について
 - (6) 回収結果

発送数	2,912
回収数（率）	692（23.8%）
- 3 アンケート結果について
詳細は次回委員会にて報告

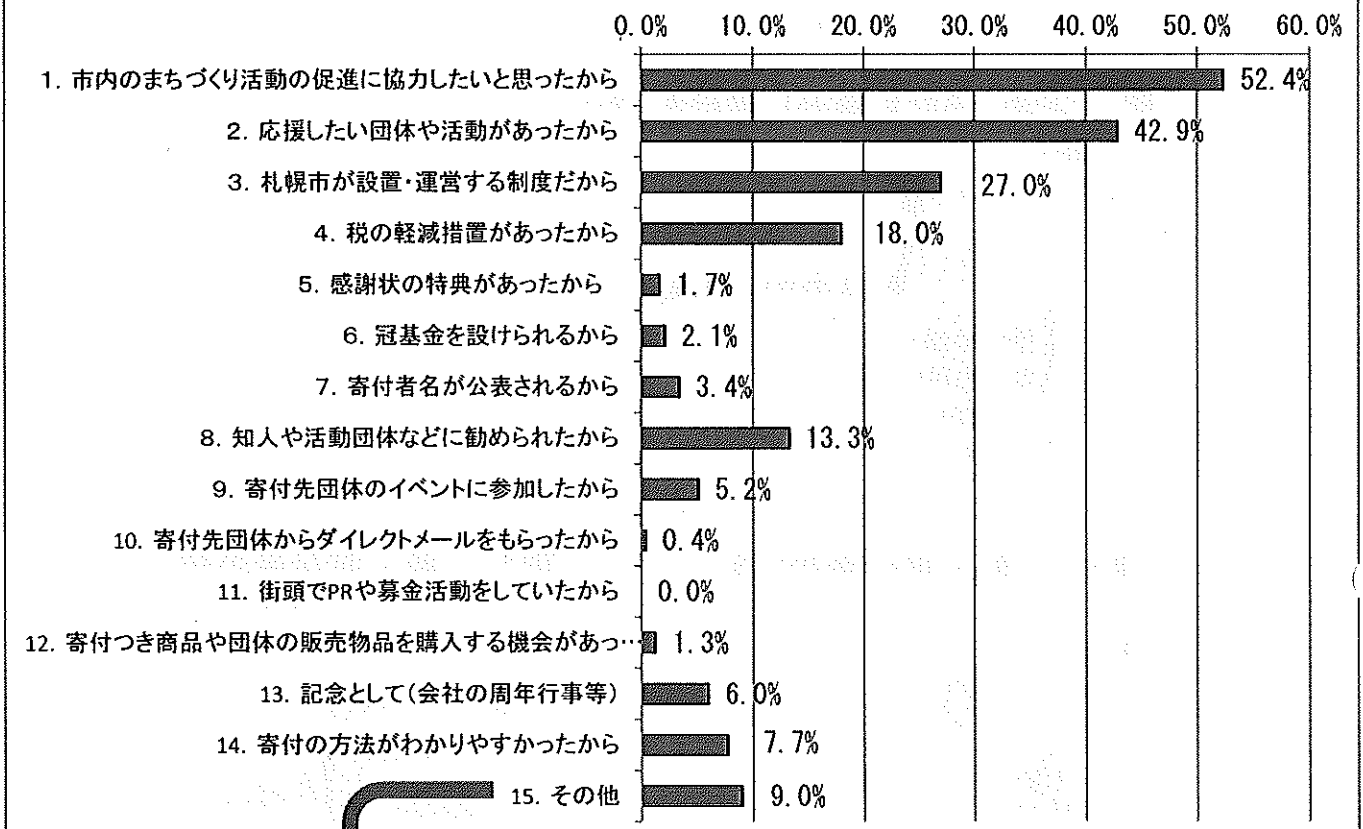
寄付者向け さぼーとほっと基金に関するアンケート調査結果

【1】 さぼーとほっと基金への寄付について



- ・応援したい関係団体のHPを見て
- ・「買って食べてSAPPOROプロジェクト」を通じて
- ・職場(市役所)の周知文を見て
- ・私1人で決めました
- ・市議会議員に紹介されて
- ・地元町内会長の紹介により
- ・さっぽろまちづくりパートナー協定を通じて
- ・コンサートや演劇など地域活動を実践していることから
- など

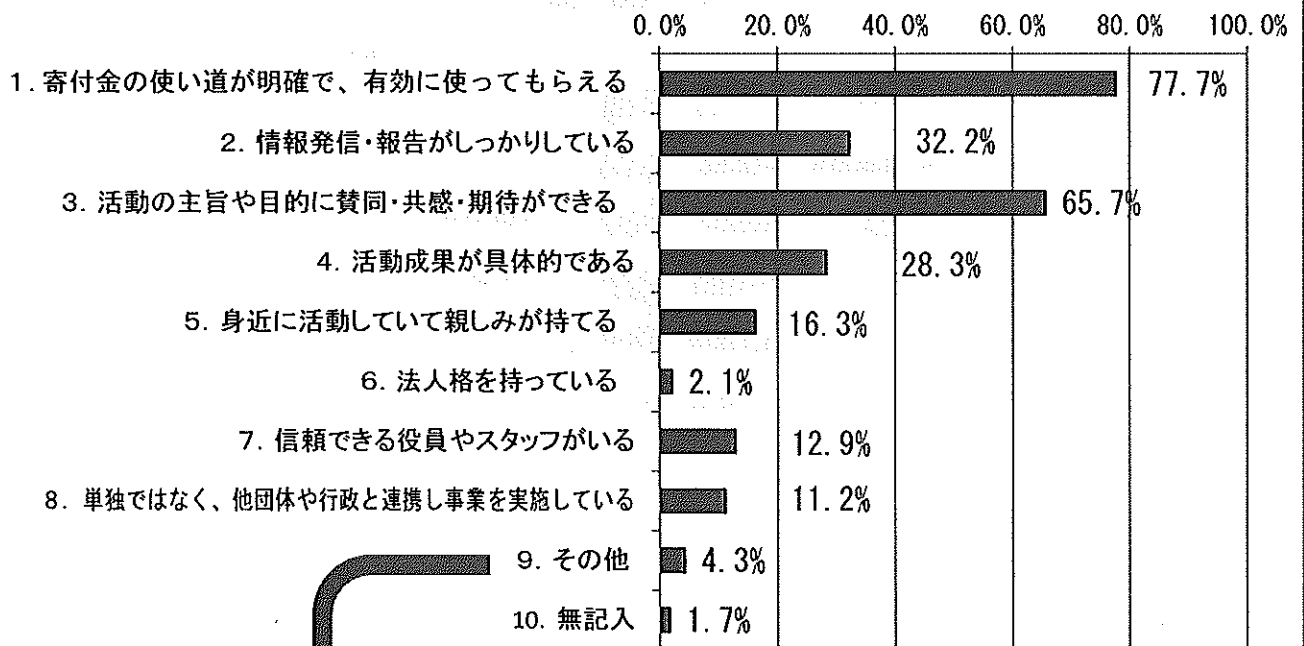
問3 さぼーとほっと基金に寄付をした理由は何ですか？(複数回答)



- ・白石郷土館建設
 - ・札幌市の施設で販売をする際の条件だった
 - ・東北地震で道内に夏、招待(子ども)の費用として
 - ・災害被災者の支援
 - ・税控除を体験して、他の人におすすめできるか確認したかったです
 - ・社会貢献(社協、ユニセフ、日赤などにも寄付している)
 - ・自分は子どもがいないので子どもが多くなるように寄付しました。
 - ・東日本大震災被災者支援のため
 - ・満額が活用できるので、個人としても団体もOK
 - ・昔、札幌市に住みいろいろお世話になったから
 - ・秋元市長など市の幹部からの話より
 - ・税控除を体験して、他の人におすすめできるか確認したかったです
 - ・札幌市民だから。
 - ・自ら代表をつとめる活動に以前から寄付をしていたので。
 - ・寄付先を赤十字社を通じて行っていたものをさぼーとほっと基金に変更した経緯もある。
 - ・小さな気持ちですが、少しでも何かの役に立てるなら・・・。
- など

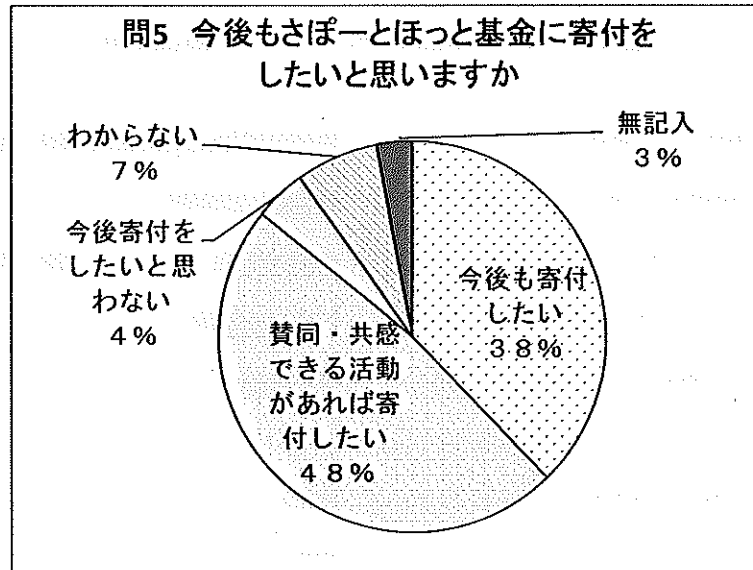
「1. 市内のまちづくり活動の促進に協力したい」「2. 応援したい団体や活動がある」という回答が多いことから、多くの市民に間接的でもまちづくり活動への参加や社会貢献の意欲があると思われる。

問4 どのような団体に寄付金を使ってほしいと思いますか。
重視することを教えてください。(複数回答)



- ・子ども達の育成に対して
- ・自助努力が感じられる団体。その上で寄付の必要性がある団体
- ・財政的基盤が弱いが地道に活動を継続している団体
- ・東日本大震災被災者支援している団体、東北の地震・原発事故で被災された方への助成
- ・清田地区連合町内会 50 周年記念事業に寄付しました
- ・NPO 法人としてやりたいことができるようになったから助かった
- ・未だ詳しくわかりません。誰かに役に立てばの範囲です。
- ・寄付する団体を指定出来ること。 など

市民意識調査でも上位の回答が一致することから、実際の寄付行為においても同じ考え方をしていると思われる。



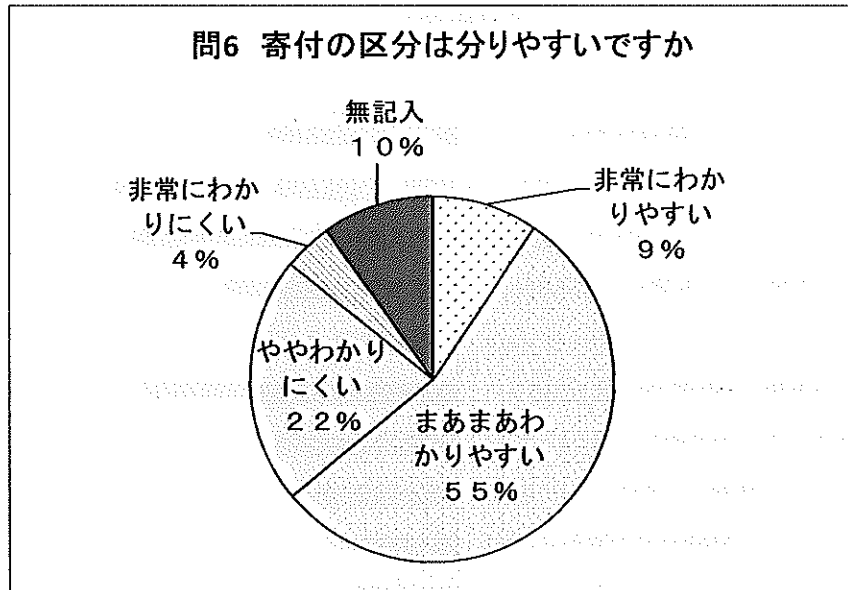
◆今後寄付をしたいと思わない理由

- ・白石郷土館への寄付の方法として利用しただけであり、通常の寄付は考えていない
- ・寄付先団体がさぼーとほっと基金を使わなくなったため
- ・町内会総会で決定した
- ・税の軽減措置の仕方もわからなかったし応援した団体の代表に裏切りとも思われる行動をとられたため
- ・他に寄付するところが2カ所あるため
- ・寄付先の団体が使いにくい制度なので、直接寄付にしてほしいと希望中のため
- ・あまりにもPRが不足しており寄付金メニュー自体のお客様の反応が一昨年よりも低いので
- ・江別市在住なので、税の軽減分は江別市の財政を圧迫することになるから
- ・以前の結果等なにも報告がないので
- ・より緊急性のある海外の団体に寄付したい

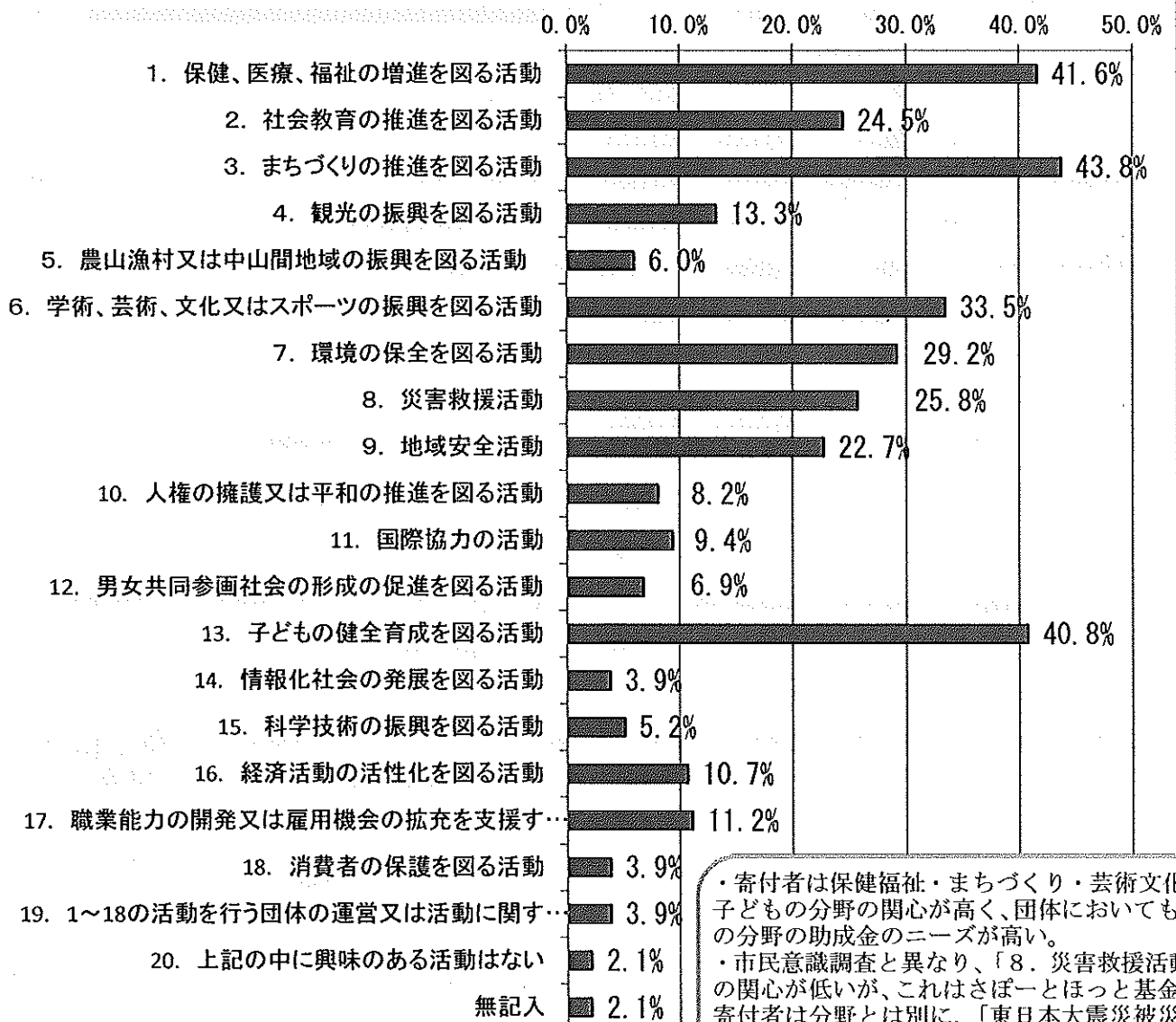
◆分からないの理由

- ・財源の余裕の問題
- ・収入減になるかもしれないので
- ・移住が予定されている
- ・日赤、赤い羽根、その他ユニセフ等国際的活動団体への寄付が有るので。
- ・会社として寄付しているので、会社判断が必要
- ・寄付先を特定しているので使いみちの報告をして欲しい。
- ・年金生活になり余裕があるかわからない。
- ・年金生活なので金銭的余裕がない。
- ・収入が減った。特に寄付したい対象ができた時に、考える。身内に援助したい人ができた。
(片親で3人の子を育てている)

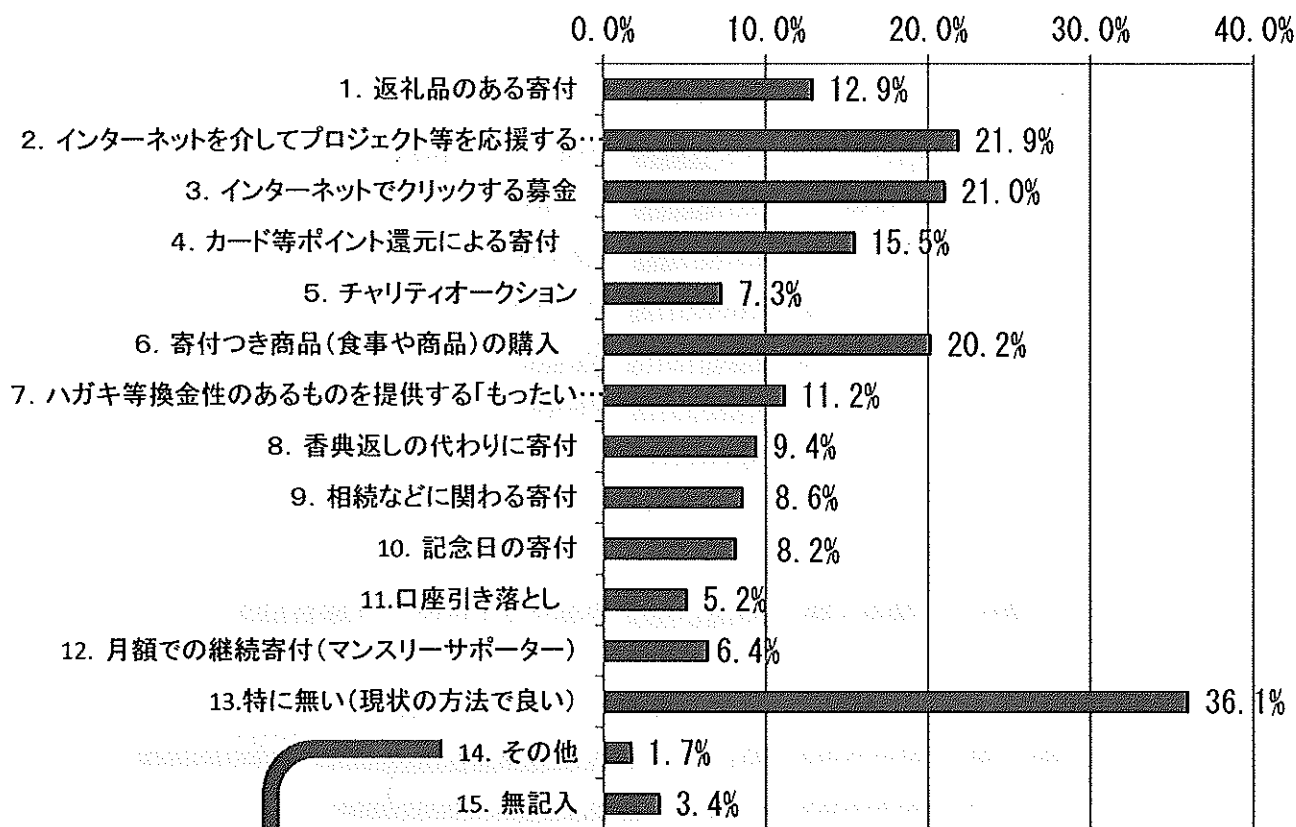
【2】 さぼーとほっと基金の制度について



問6-2 興味・関心の高い分野を教えてください。(複数回答)

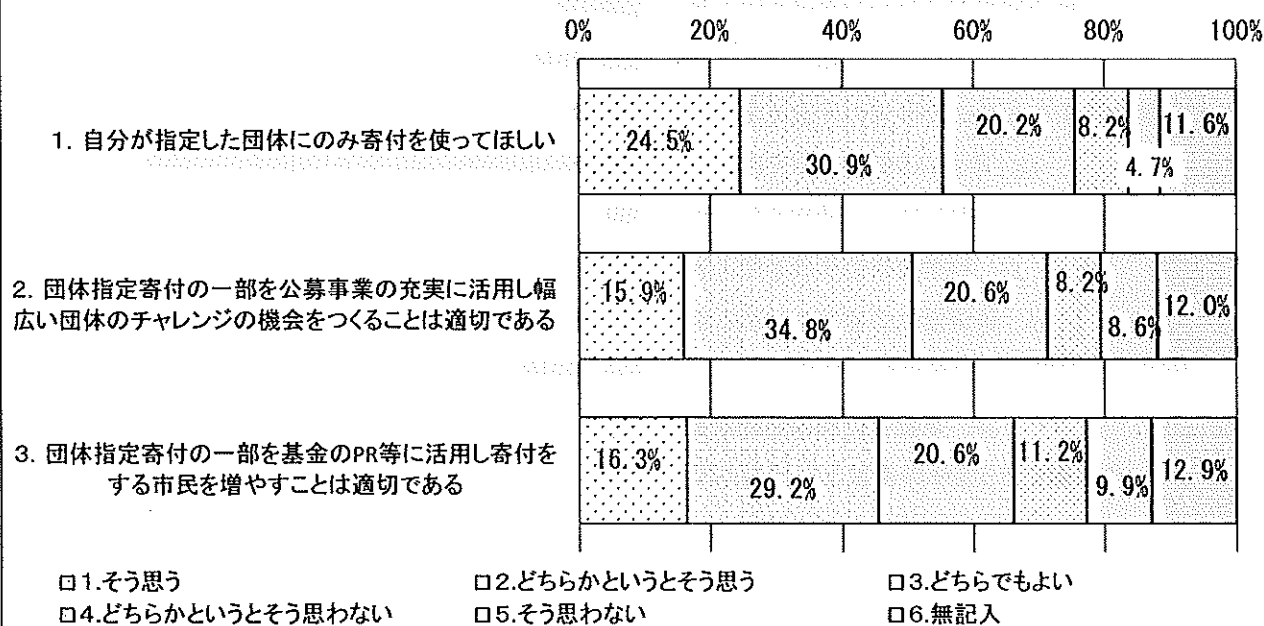


問7 どのような寄付の方法や機会の推奨をすると良いと思いますか？
(複数回答)



- ・目標金額〇〇円実施内容を大きく打ち出す。〇〇円まであと〇円!!何をしてくれるか明確だと多くの方が動いてくれるのでは?FBのいいねで10円寄付など
- ・団体指定寄付で援助したい活動をしている団体への直接寄付
- ・コンビニでの寄付金の支払い方法(他の支払いをよくしている)
- ・アナログで良いのでは。

問8 団体指定寄付の一部の活用について、あなたの考えをお聞かせください



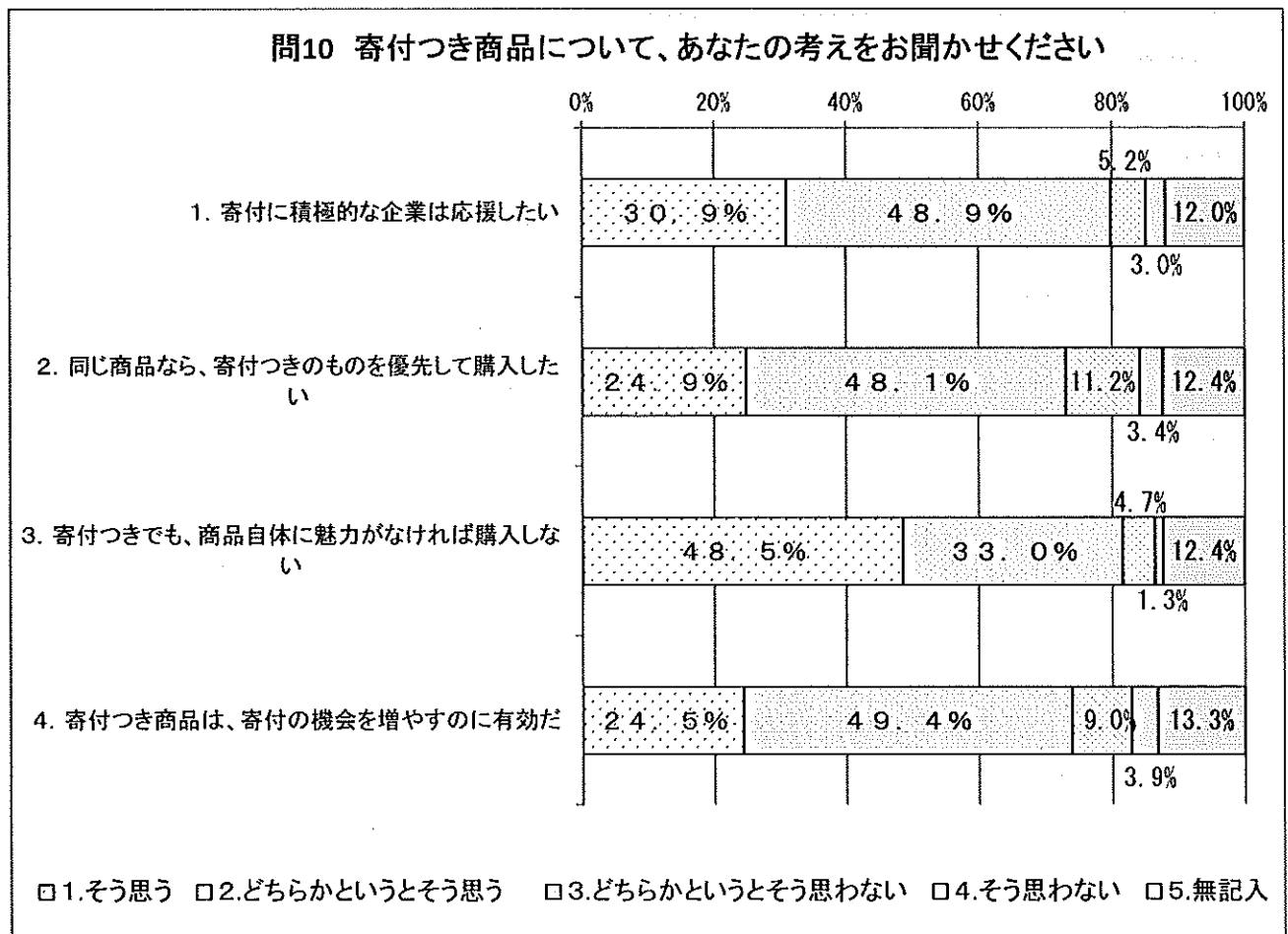
【問9】 いただいた寄付金の一部を、公募事業の拡充や基金の PR に活用することについて、具体的なご意見があればお書きください。

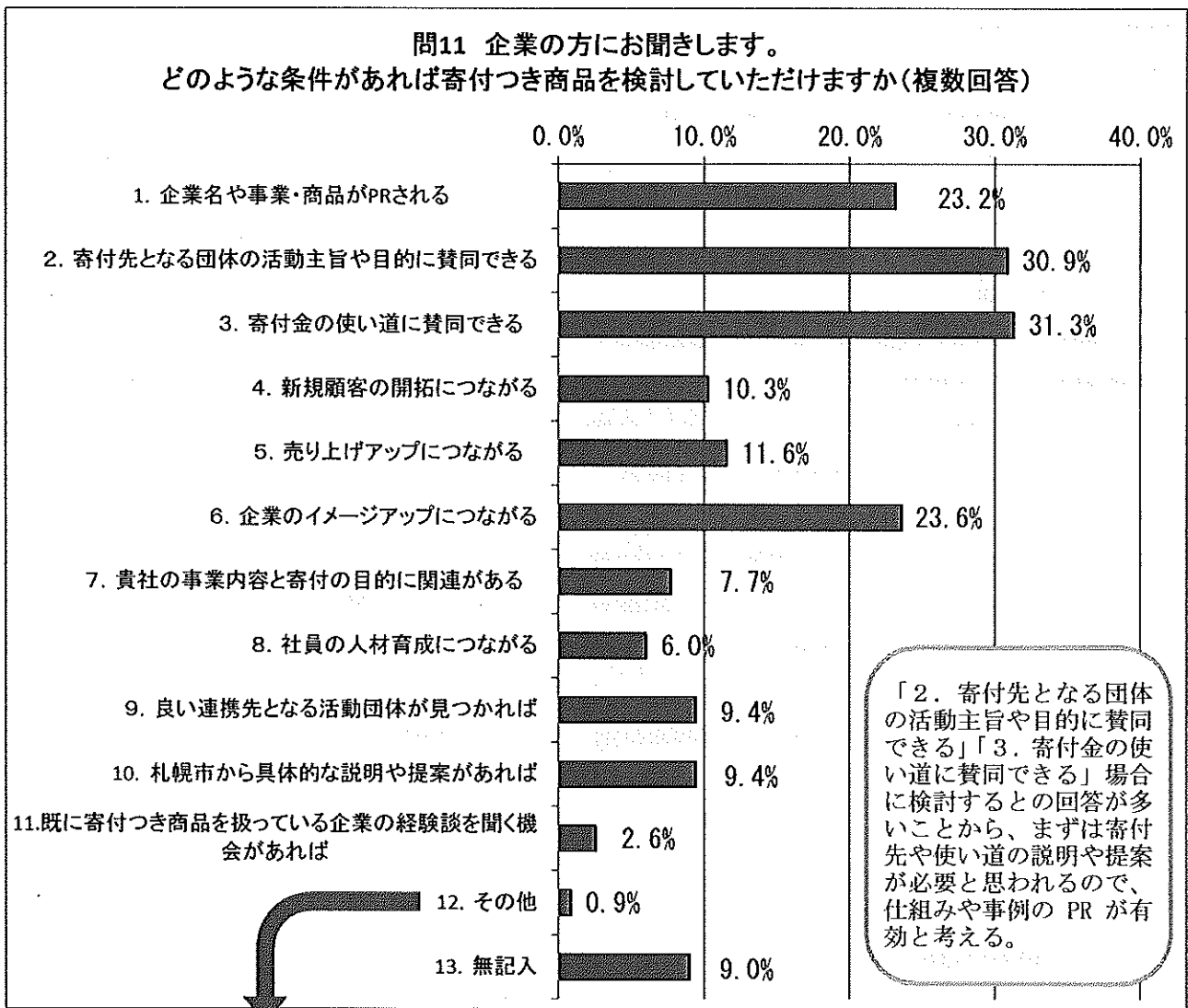
- ・理解してもらうためにはPRも必要かと思う。この基金の知名度を上げることが優先かと。PRは広告事業で寄付金は全額有効に利用
- ・とりあえず1割程度を公募事業の拡充や基金のPRに活用するのは賛同するがそれを超えるのであれば反対する。あくまでも寄付者の思いは賛同する団体への寄付金として使われることを望んでいるから。
- ・札幌のみの活用が良いと思う
- ・寄付金の一部と言う表現が曖昧
- ・寄付金を別用途に活用することは寄付者側の思いと変わることとなるので私は疑問に感じます。別に札幌市で予算を組むことができると良いと思います。
- ・寄付文化を広める行為には貴基金のみだけでなく広く寄付行為の有効性を伝える必要もある気がします。難しいことも多いと思いますが頑張ってください。
- ・広報さっぽろ(インターネット)等を通して、又、地域団体等に対して説明会を適宜開催してはどうでしょうか。公募事業申請のハードルの見直しも必要
- ・毎年1億円あまりの寄付金、8割近くが団体助成の街づくり、子育て事業、環境事業等の大型プロジェクトに使われている現状を医療、福祉、社会教育、人材、平和、等の活動団体への助成を向上させるために公共事業の拡充とPRはとても重要
- ・町内会の回覧「広報さっぽろ」にPRを毎月掲載
- ・e-taxPRとセットでPR
- ・明確であれば(送り先、使用例などの詳細が)
- ・公募事業の中身が不明であり、何に使われているのかわからない場合は寄付金は使ってほしくない
- ・団体を指定するということはその団体にのみ使ってほしいと言う切実な思い、希望がある訳です。従って、ほかの事業等に使うことにはあまり賛成できない
- ・それはまた別の話、別の問題では？
- ・災害被災者支援活動に大いに活用していただきたい
- ・団体寄付に限らず全寄付の一定割合をPR資金とする/基金の必要性を大きく市民にアピールするためには、伝える側ではなく、伝えられる側の立場からの取組視点が不足している
- ・選択できればいい
- ・活用額の割合により、対応は変わるので、最初の設定が大事だと思う
- ・ボランティア団体は助成も少なく活動資金が乏しい現状です。私たちは毎年自分の活動団体に寄付として納入しています。より返額の多い方が良い
- ・寄付先の団体をさがしても数が多く、探しづらいので、HPの充実にもある程度寄付金を使うのは良いと思います
- ・困っている人に多少でも力になれば...!
- ・いずれも市民広報で周知すれば良いと思います
- ・一部をPRにまわす、さじ加減が難しい。目減りしたら本末転倒...
- ・団体指定寄付はあくまでもその団体につかってもらいたい

- ・ひも付き寄付ではなく使用方法についても広く意見を求め、選定、報告を明確に。
- ・寄付金の何%がそれに使用するのかが問題です。
- ・行政の仕事としてやるべきです。
- ・市の予算で行ってほしい。
- ・かかる経費を考え生産性を考慮しないと、寄付金以上に経費で税金を使うことになるので支出入をしっかりと、無駄なく有効的にしてほしい。
- ・まずは寄付金を使わないでPRできる方法を考えるべき。費用対効果がみこめるのか？
- ・すでに地域によって相当数の企業・団体による地域行事に対し、寄付協力がなされている現状も認識すべき。したがって制度の拡充については公共の出動も考慮すべきと考える。
- ・なぜ団体指定しているのか？他に活用する必要はないのではないか。(その団体の為に寄付している)
- ・基金のPRは、市予算を持って行うべき
- ・私は「指定なし」の寄付をしましたが、指定がある方の意思は尊重されるべきと思います。可能な限り了解を得た上で活用(流用?目的外?)をした方が良いでしょう。
- ・拡大されていくおそれ。寄付金の流れのあいまいさにつながらないか。
- ・困っている人に届けていただけると嬉しいです。
- ・基金のPRをする団体を基金の行き先のひとつとし、団体が自立して活動できるしくみを作ることで、いわゆる一発モノにならない活動を目指す、など

・見直しに賛同する回答が過半数を超えておらず、具体的な意見も多いことから、見直しの方法については今後検討が必要。また、「どちらでもよい」という回答も多いことから、より具体的な方法の提示により意見をもらうことも検討が必要。

【3】寄付つき商品の考え方について





・一般向け商品がないので、協力できない

【4】その他ご意見がありましたら記載してください

- ・①手数のかかる事業は市職員退職者等の人件費に使われる②寄付金額が目減りする
- ・基金のPRをやってもそれほどの寄付金の伸びは期待しない方がよい。安倍政治によって困窮する庶民が増えており寄付どころの話ではないからである。俗にいう「今だけ、金だけ、自分だけ」の世の中で寄付金を集めるのはどこも苦労している。
- ・基金があるという事を知らない団体が多いため有効活用には積極的なPRと広報が必要。
- ・自主的なボランティア活動、団体は会員募集、スタッフ募集に苦労している。会員募集等のポスターを置く場所や貼付けして良いボードを地域に設置することが必要
- ・団体指定の寄付には、寄付側の思いがあるので、現状の方法を変えないで頂ければと思う。
- ・庁舎内の「さぼーとほっと基金」担当部署の場所をわかりやすく。一般的部科係名ではなく
- ・当該事業を無理して継続するのではなく、10年間経過した時点でもう一度検討すべきと思います(やめる勇気も必要)
- ・医療、福祉、教育等で地道に活動している団体は1件20万円以上(公募は20万円)の事業を企画すること自体が困難で5万円程度の小額助成制度があればいい/応募書類、報告書類等が繁雑でボランティアの活動団体では作製提出が困難。助成額の規模に応じて事

務簡略化をお願いしたい。

- ・寄付のPRに寄付先の郵便振込番号の記載があれば、気軽に寄付をする人が増加すると思う
- ・同じ団体に継続寄付をしたい、毎年手続きをしなくても済むような方法はあるのですか？あるとしたらその方法をもっと広告してください。全体に、さぼ一とほっと基金制度をもっとPRしてください
- ・税の権限措置がわかりやすいようにして欲しい。支援した団体の要望で支援しても裏切られることがある。
- ・私は地域の町内会の活動に対して寄付をしたいと思っています
- ・公募事業が自己資産半分（50%）がなければ応募できないというのは不合理（実態に合わない）。半分の50%を持っている、あるいは調達することができるのであればこんなことをおたくに頼まない。この半分がない（作ることができない）ので苦勞に寄付を集め、確実に事業を催したいのである。
- ・特に指定する分野ではなく、札幌市全般に協力したい／ポイントはふるさと納税なのであまり詳しく細かすぎるとなじまない、各項目は5、6点に絞り質問した方がよかった
- ・アンケートを実施することは素晴らしい。これからも市民の声を広く聞くことをやって頂きたい。
- ・高齢による年金収入が主体なら、税の控除とは無関係となったので、寄付つき商品の購入が取組や団体指定寄付について。寄付金納付から団体に交付されるまで時間がかかりすぎる
- ・ボランティア活動をしている団体、個人に使ってほしい
- ・この調査には該当しないと思いますが、役所は過剰反応だ。もう少し包容力、心根を持ってほしい。私は常に持っております。どうでしょうか
- ・PRに力を注ぎ、より多くの人に知ってもらうことが将来につながって行くと思います
- ・寄付した団体の結果を潜在的結果、将来的結果を考慮して決めてほしい
- ・私が寄付しました時、市役所の担当会まで行き、用紙を受け取り、手続きに手間と時間がかかった記憶があります。払い込み以外を在宅で済ませられればいいのに、と思います
- ・自分の会社で自分のとこの事業指定して寄付しているとうのは、ちゃっかりしてるな一というか、ありなんだろうかと思ったりする。
- ・募金や寄付金などが、それにたずさわる人件費やPR費用などでほとんど使われるとしたら人件費を産み出すための寄付金になりはしないか。
- ・公正さを最優先として取り組んで頂きたい。
- ・寄付文化の醸成には賛成ですが、芸術文化の地域における深化を図る為の行政による施策の拡充を図ることを重要視すべき。勿論受益者たる市民の意識の形成も大事。
- ・趣味の延長のようなサークルは対象外→自助努力すべき。スポーツ振興も必要ない→他の政策支援で対応すべき。社会福祉分野にもっと特化してもよいのではないか。
- ・すすきの地区の悪質な客引きを一掃して、観光客に安全で安心の街づくりに役立ててほしい。
- ・ひとを思いやる。社会の役に立つ。その活動をしている人を応援する。そういう行動が出来る人を育てましょう。
- ・少しずつでも、こつこつと、無理のないやり方で、長く継続することが大事なのではないでしょうか…。
- ・年金生活で余裕はありませんが、是非寄付をしたい対象ができた時は、考えられるかもしれませんが。因に、山口たかさん代表の「福島の子供を守る会」には、微小ながら定期的に寄付をしています。19分野指定では、対象がばく然としてその気になれません。